

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

大分大学

目 次

1. 教育福祉科学部・教育学研究科	1-1
2. 経済学部・経済学研究科	2-1
3. 医学部・医学研究科	3-1
4. 工学部・工学研究科	4-1
5. 福祉社会科学研究科	5-1

1. 教育福祉科学部・教育学研究科

I	教育福祉科学部・教育学研究科の 研究目的と特徴	・・・ 1－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 1－3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 1－3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 1－9
III	質の向上度の判断	・・・ 1－11

I 教育福祉科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

【研究目的】

◆基本方針

- 1 地域の教育・社会文化・経済の発展に寄与し、豊かな共生社会の実現に貢献する。
これは、本学の中期目標の教育研究等の質の向上に関する目標の「研究成果を地域社会並びに国際社会、特にアジア・環太平洋を中心とした地域の発展に資するべく積極的に還元・移転する」と関連する。
- 2 真理を探究する創造的な研究活動による知的成果を、本学部・研究科から発信する。
これは、本学の中期目標にある研究目標「創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する」と関連する。
- 3 本研究科においては、高い研究能力と教育的指導力を備えた、実践力豊かな教員を育成するため、学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究を行う。

◆方向性

- 1 自然と都市と人間の調和，社会や個人の人間らしい幸せの実現，より美しく健やかに快適に生活できる生活環境構築を目指した豊かな共生社会実現のための研究に向かう。
- 2 高度情報化に対応した能力育成のための研究，現代社会の諸問題に対応するための比較文化の視点からの研究も基軸とする。
- 3 附属校園と連携し，今日的教育課題の解決に向けての取組を始める。

◆達成しようとする基本的な成果

- 1 地域に根差した研究教育拠点の形成を目指し，地域の発展に貢献する。
- 2 幅広い分野における創造的な研究活動による理論的・実践的・美的な成果を発信し，社会に還元する。

【研究の特徴】

- 1 地域の教育・社会文化・経済の発展に向けた多くの研究を行う。
- 2 教育学ととともに，自然・社会・人文・福祉科学・芸術を包括した幅広い研究を行う。

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は，当該分野での学界等（学会・国際会議，学術誌の編集者など）であり，関係者から受ける期待は，創造的な研究活動の推進及び知的成果の発信である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は，地域社会及び企業・団体などであり，関係者から受ける期待は，地域の教育・社会文化・経済の発展への貢献である。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 論文の発表状況

教員の論文は、国際誌・全国的な学会誌・研究紀要などに掲載され、研究紀要は、大学図書館の機関リポジトリで電子的にも公表され、アクセスし易い形となっている。平成16年度から平成19年度までの間に、327編の論文が出版された。平成19年度現在の教員数は97名で、教員一人当たり、3.3編となる。国際誌への論文は32編、全国的な学会誌への論文が64編ある。(資料1-1-1: 論文の掲載状況)

(資料1-1-1: 論文の掲載状況)

	論文数	国際誌への論文数	全国的学会誌への論文数
平成16年度	74	11	13
平成17年度	115	8	29
平成18年度	69	9	10
平成19年度	69	4	12
合 計	327	32	64

(出典:「研究活動状況・論文」)

2. 著書の出版状況

また、著書も、71点出版され、その中には、言語資料として価値の高い著作や、歴史的史料の翻刻・公刊などがあり、当該分野での基礎資料として、なくてはならないものとして注目を集めている。(資料1-1-2: 著書に関する状況)

(資料1-1-2: 著書に関する状況)

	著 書 数	単 著 数	共 著 数
平成16年度	21	7	14
平成17年度	20	5	15
平成18年度	11	0	11
平成19年度	19	1	18
合 計	71	13	58

(出典:「研究活動状況・著書」)

3. 芸術分野の活動状況

芸術的な分野においても、音楽では、14件の公演があり、大分県はもとより、北海道、東京都、広島県、島根県、宮崎県と広い地域での活動となっている。

美術・書道でも、25件の展覧会があった。

また、フレーベル館・新風舎などの出版物の装幀デザイン・カバーイラストに、長期的に携わっている教員もみられる。(資料1-1-3: 芸術系分野の研究活動状況)

(資料 1-1-3：芸術系分野の研究活動状況)

種 類	内 容	件数（発表年度）	開催地
美 術	展覧会	2（平成 16 年度） 2（平成 17 年度） 10（平成 18 年度） 1（平成 19 年度）	ニューヨーク， 東京都，大分県
音 楽	演奏会 リサイタル	2（平成 16 年度） 5（平成 17 年度） 4（平成 18 年度） 3（平成 19 年度）	北海道，東京都， 広島県，島根県， 福岡県，大分県， 宮崎県
書 道	展覧会	5（平成 17 年度） 5（平成 18 年度）	東京都，大分県
ダンス	創作舞踊	2（平成 17 年度）	大分県
装丁・デザイン	装丁・デザイン	13（平成 17 年度） 16（平成 18 年度）	東京都

(出典：「研究活動・芸術作品」)

4. 学会発表状況

学会発表については 288 件あり，その内の 19 件が国際学会での外国語による講演，35 件が，招待講演である。(資料 1-1-4：学会発表の状況)

(資料 1-1-4：学会発表の状況)

	発 表 数	外国語発表数	招待講演数
平成 16 年度	13	3	0
平成 17 年度	101	4	17
平成 18 年度	105	4	11
平成 19 年度	69	8	7
合 計	288	19	35

(出典：「研究活動状況・学会発表」)

5. 受賞の状況

研究業績に対する受賞も 9 件と数多く，授与機関は，日本地理学会，日本科学教育学会，九州心理学会，南海日日新聞，The Asia-Pacific Society for Computers in Education などと，学部の特質から，その分野は多岐に亘っている。(資料 1-1-5：受賞業績)

(資料 1-1-5 : 受賞業績)

賞名	受賞理由または受賞対象論文	授与機関名	受賞年
日本地理学会賞（特別賞）	活断層調査研究グループの成果は、地球科学における地形学的重要性を広く認識させることとなり、地理学の学問的地位の向上や、社会への地理学のアピールにも大きく貢献した。	日本地理学会	2005
九州心理学会優秀発表賞	概念の構造操作が転移可能性に及ぼす影響	九州心理学会	2006
第 30 回南海文化賞	南島文化への貢献	南海日日新聞社	2006
APSCE Award for Best Paper	Development of a Collaborative Learning Support System Using Camera-Equipped Mobile Phones: A demonstrative experiment in a 1st-grade class of a Japanese elementary school	The Asia-Pacific Society for Computers in Education (APSCE)	2004
日本科学教育学会研究会第 6 部会・若手の会 2005 ベストプレゼンテーション賞	ケータイは学習コミュニティを拡張するか：保護者との連携の視点から	日本科学教育学会研究会 & 若手の会	2005
日本科学教育学会奨励賞	Web Knowledge Forum に支援されたアナロジーと概念変化：動物の発生と成長をテーマとした小学校の理科授業を事例にして	日本科学教育学会	2005
日本科学教育学会年会発表賞	カメラ付き携帯電話を利用したフィールドワークプログラムの開発と評価：小学校 2 年生の生活科「冬みつけ」	日本科学教育学会	2004
日本科学教育学会論文賞	CSCL：理科教育におけるコンピュータ利用の新しい研究動向	日本科学教育学会	2007
第 54 回教育映像祭日本視聴覚教育協会会長賞（優秀作品賞）	NHKDVD 教材「[はてな？で学ぶ保健指導] 朝食と生活リズムおもしろ大実験」	日本視聴覚教育協会	2007

(出典：「研究活動・受賞」)

6. 科学研究費補助金の採択状況

科学研究費補助金の採択状況は、基盤研究（B）3 件、基盤研究（C）24 件、若手研究（B）11 件の、合計 38 件、総額 80,300 千円である。（資料 1-1-6：科学研究費補助金の採択状況）基盤研究（B）での研究代表者は、その成果の一部を、さらに、成果刊行の科研費で出版している。また、申請者数も増加している。（資料 1-1-7：科学研究費補助金の申請状況）

(資料 1-1-6 : 科学研究費補助金の採択状況)

	基盤研究 (B) (件)		基盤研究 (C) (件)		若手研究 (B) (件)		交付金額 (千円)
平成 16 年度	2		10		4		19,700
平成 17 年度	新規 1	継続 1	新規 3	継続 4	新規 4	継続 2	20,000
平成 18 年度	新規 0	継続 2	新規 4	継続 4	新規 2	継続 5	21,000
平成 19 年度	新規 0	継続 1	新規 7	継続 7	新規 1	継続 5	19,600 (間接経費 4,590)
合 計 (16 年度 + 新規分)	7		39		23		80,300

(出典 : 「科学研究費補助金採択課題一覧」)

(資料 1-1-7 : 科学研究費補助金の申請状況)

年度	申請者数 (人)
平成 16 年度	55
平成 17 年度	43
平成 18 年度	59
平成 19 年度	63

(出典 : 「部局別科学研究費補助金申請及び採択状況」)

7. 受託研究・共同研究・寄付金の受入状況

共同研究は、29 件の実施がある。共同研究先は、主に大分県内の企業・団体で、地域の発展に多大な貢献をしている。受託研究は 11 件の実施がある。受託元は、大分県、大分市、大分県産業創造機構、大分 TLO、独立行政法人国立環境研究所と、公共団体である。共同研究による資金は、約 15,818 千円、受託研究による資金は、約 26,176 千円で、外部からの期待を集めており、学部規模からも、多額の資金の受入状況にある。また、寄付金についても、34 件、31,242 千円で、学部としての研究・環境助成のための寄付金もある。(資料 1-1-8 : 受託研究・共同研究・寄付金の受入状況)

(資料 1-1-8：受託研究・共同研究・寄付金の受入状況)

(共同研究)

年度	件数	各年度の合計（円）
平成 16 年度	11	6,041,900
平成 17 年度	8	4,024,800
平成 18 年度	5	2,607,730
平成 19 年度	5	3,144,060
合計	29	15,818,490

(受託研究)

年度	件数	各年度の合計（円）
平成 16 年度	2	10,295,000
平成 17 年度	3	4,052,120
平成 18 年度	2	3,293,800
平成 19 年度	4	8,535,450
合計	11	26,176,370

(受託研究)

年度	件数	各年度の合計（円）
平成 16 年度	7	5,360,000
平成 17 年度	8	8,800,000
平成 18 年度	12	7,966,000
平成 19 年度	7	9,116,000
合計	34	31,242,000

(出典：「受託研究・共同研究・寄付金」)

8. 附属校園との連携の状況

附属校園との連携についても、学長裁量経費による「教育福祉科学部・附属中学校との連携を図った、附属小学校における英語活動の構築」（平成 16 年度 500 千円，平成 17 年度 150 千円）（資料 1-1-9：附属校園と関連する学長裁量経費）や、附属幼稚園の国立教育政策研究所からの指定研究がある。（資料 1-1-10：国立教育政策研究所指定研究）

(資料 1-1-9：附属校園と関連する学長裁量経費)

平成 16 年度	教育福祉科学部・附属中学校との連携を図った、附属小学校における英語活動の構築（申請者：武宮陽子）（交付金額：500 千円）
平成 17 年度	教育福祉科学部・附属中学校との連絡を図った、附属小学校における英語活動の構築（申請者：稲用茂夫）（交付金額：150 千円）

(出典：「学長裁量経費採択状況」)

(資料 1-1-10：国立教育政策研究所指定研究)

附属幼稚園	幼児期にふさわしい知的発達を促す教育を行うための教育課程・指導計画の作成 (一平成 17 年・18 年度国立教育政策研究所指定研究一)
-------	---

(出典：「附属幼稚園研究紀要」)

以上の研究活動の実施状況は、学部の研究目的・特徴に沿うものであり、活動の水準は高く、関係者の期待を上回ると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

レフェリー制の学会誌・学術誌への掲載等，論文・著書の出版ともに活発で，学会発表も，国際学会での発表，招待講演など貴重なものが多い。研究業績に対する学会賞・国際賞も 9 件あり，関係者の期待に活発な研究活動として応え，当該分野の学会等から高い研究業績と認められている。

共同研究・受託研究など，外部からの信頼も厚く，外部資金の受入状況も，学部の規模に比して，かなり多い状況であることなどの理由から，地域社会・企業・団体等から，研究・新製品の開発などの担い手としての期待に応えている。これらのことより，関連学会や地域社会等の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究目的「地域の教育・社会文化・経済の発展に寄与し、豊かな共生社会の実現に貢献する」に合致する業績について、説明を加える。

共同研究で開発された商品「すっぽんジュレまるまるコラーゲン」(業績番号 82-1-1001)は、発売後約 20 ヶ月で、15 万個、金額で約 6500 万円の売り上げがあり、地域経済に大きく貢献した。また、雑誌 DIME (小学館)でも「虚空蔵麦酢」(三和酒類(株)との共同研究・製品化 売り上げ年間約 2 億円)とともに取り上げられた

研究目的「真理を探究する創造的な研究活動による知的成果を、本学部・研究科から発信する。」に関する研究成果について説明する。

「南島口承文芸研究叙説」(業績番号 82-1-1003)は、口承文芸研究の分野、日本民俗学、日本文学など、様々な分野から評価され、学会誌、新聞などで数回に亘り紹介された。また、「奄美大島の口承説話」の出版とともに、南島に関する各分野で優れた業績をあげた人や団体に贈られる南海文化賞の受賞理由のひとつとなっている。

方向性「高度情報化に対応した能力育成のための研究を行う。」に関する業績としては、論文「Development of a Collaborative Learning Support System Using Camera-Equipped Mobile Phones: A demonstrative experiment in a 1st-grade class of a Japanese elementary school」(業績番号 82-1-1002)がある。

この論文は、国際学会において、APSCE Award for Best Paper を受賞した。本賞は、総採択論文 244 件(採択数 3 割)中、3 件にのみ与えられる。この業績は、学校教育における理論と実践にも関わるものである。

方向性「現代社会の諸問題に対応するために、世界の諸地域を統合的に捉え、比較文化の視点からの研究を行う。」に関する研究成果としては、次の 3 つの論文が挙げられる。

「フランス高等教育におけるアフーマティブ・アクションの導入ーパリ政治学院の『多様性の中にみる優秀性』に関する一考察ー」(業績番号 82-1-1004)は、60 年代以降のフランスの教育の民主化と不平等論に新しい転換をもたらした画期的な試みとして評価されている。本稿をもとに、定住移民の学力問題について、講演の依頼を受けた。

論文「Une politique volontariste des savoirs et des compétences basée sur l'évaluation」(業績番号 82-1-1005)は、2005 年春、フランス政府招聘による「世界の教育」シンポジウムにおける共同発表を元に原稿にし、『Revue Internationale d'éducation』に発表した。

論文「Les inégalités scolaires des enfants étrangers au Japon et en France」(業績番号 82-1-1006)は、世界比較教育学会の発表が元になり、本学会で評価されたため、フランスのマイノリティ研究誌に投稿することになった。別のフランス国立の教育機関誌からもインタビューを受けるなど好評を得た。

これらの業績は、教育社会学の分野であり、学校教育にも関わるものである。

「市民性教育の研究ー日本とタイの比較」(業績番号 82-1-1007)は、研究成果公開促進費により学術図書として出版された。カリキュラム開発も主題となっており、学校教育にも大きく寄与している。

このように、業績の分野は多岐に亘っており、地域の教育・社会文化・経済の発展に向けた多くの業績があり、研究目的・特徴と合致し、研究成果の水準は高く、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究目的にある，研究成果を社会・地域に還元する研究業績として，想定する関係者である社会・地域に売り上げの大きい新商品の開発・商品化という形で応えていると判断される。また，地域の活性化にも多大の寄与がある。

卓越した受賞業績や教育の向上のための研究実践により，学会などが期待する成果が上げられている。本学部の研究目的に照らしても，十分な業績が上がっていると考えられ，関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「科学研究費補助金への申請の活発化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点の平成16年度では、55件の申請件数であったが、科学研究費補助金に関するプロジェクトチームを作り、説明会の開催、原稿の前段階での事前チェック、申請書類に関する相談などを行なうことにより、評価時点の平成19年度では、63件の申請件数となり、申請件数の増加により、質の向上があったと判断される。(資料1-1-7:科学研究費補助金の申請状況 P1-6)

②事例2「寄付金額の増加」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点の平成16年度では、536万円の寄付金の受入状況であったが、教育福祉科学部における研究の状況・方向性と、企業・団体などが期待する研究ニーズとをマッチさせることにより、評価時点の平成19年度では、約911万円の寄付金額となり、質の向上があったと判断される。(資料1-1-8:受託研究・共同研究・寄付金の受入状況 P1-7)

2. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	・・・ 2－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 2－3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 2－3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 2－9
III	質の向上度の判断	・・・ 2－11

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

【研究目的】

1 本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進

本学部は、経済学部としての特性を踏まえ、経済学、経営学を中心とした社会科学の諸分野について教育研究を進めている。教員は多様な研究機関や学会などと連携しながら、多元的な資金を活用し、各専門分野で研究を推進している。（中期目標に記載する「大学の基本的な目標」の「研究の目標」の「創造的な研究活動」に関連するものである。）

2 理論と実践の融合

大分高商以来の実学重視の伝統を踏まえ、理論と実践の両面について均衡の取れた研究を行い、社会に向けて政策的提言を行うとともに、企業を始めとする社会の諸組織の活動への貢献に努める。（中期目標に記載する「大学の基本的な目標」の「研究の目標」の「創造的な研究活動」に関連するものである。）

3 地域と響き合う研究の推進

これまでの研究の実績を基礎にして地域経済及び地域の企業活動の分析をさらに発展させ、政策立案への協力など地域社会の要請に対応し、地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動に取り組む。（中期目標「研究成果を地域社会並びに国際社会に積極的に還元・移転する。」に関連するものである。）

4 グローバルな視点に立つ研究の推進

現代社会におけるグローバル化の進展に伴う経済構造の変化や企業行動に関する研究を進めると共に、国内外の研究交流を促進する研究体制の整備を目指す。（中期目標「研究成果を地域社会並びに国際社会に積極的に還元・移転する。」に関連するものである。）

【想定する関係者】

学術面で想定される関係者は、関係する学界等（学会、専門誌）であり、その期待は、本学部の特性を生かした積極的研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究の推進である。

社会・経済・文化面で想定される関係者は、地域社会、経済界であり、その期待は、地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動の推進である。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究の実施状況

① 研究業績

本学部教員が過去4年間に発表した研究業績は以下のとおりである。刊行された著書、論文ともに増加傾向にあり、着実な研究の成果が表れている。(資料2-1-1:過去4年間の研究業績)

(資料2-1-1:過去4年間の研究業績)

年 度	著 書		論 文 (共著を含む)	報告書 (共著を含む)
	単著書	共著書		
平成16年度	0	11	49	2
平成17年度	0	11	58	2
平成18年度	3	13	53	2
平成19年度	2	15	57	5
合 計	5	50	217	11

注) 上記の研究業績一覧は、教員本人の申告にもとづいて作成されている。
(出典:『大分大学経済論集』各巻6号に掲載された各年度の研究業績一覧)

② 研究誌の発行

本学部教員が中心になって設立した大分大学経済学会が発行する研究誌として『大分大学経済論集』がある。これは年6回発行され、平成19年度で59巻となっている。同誌には本学部教員の研究成果が多数発表されており、過去4年間の掲載内訳は以下のとおりである。

国際研究交流の成果として、平成18年度には、小特集:「地域経済・産業一大分(日本)とパダボーン(ドイツ)との比較研究を中心として」、平成19年度には、小特集:「転換期のヨーロッパ統合」が組まれている。なお、平成17年度から査読制度を導入した。(資料2-1-2:『大分大学経済論集』掲載内訳)

(資料2-1-2:『大分大学経済論集』掲載内訳)

年 度	論 文	研究ノート	判例研究	資 料	翻 訳	書 評	合計
平成16年度	25	7	0	1	1	1	35
平成17年度	24	1	3	0	1	1	30
平成18年度	22	7	2	0	2	1	34
平成19年度	25	7	0	0	0	0	32
合 計	96	22	5	1	4	3	131

(出典:教育研究支援室資料)

コミュニティ総合研究センターの研究紀要である『コミュニティ総合研究』には、本学部教員と学外研究機関による共同調査研究の成果が発表されている。(資料2-1-3:『コミュニティ総合研究』第4号(平成18年度刊)の目次)

(資料 2-1-3 :『コミュニティ総合研究』第 4 号 (平成 18 年度刊) の目次)

論文	
深道春男・森晋佑	大分トリニータのホームゲーム開催による地域経済波及効果
下田憲雄・小野宏	中津港の経済効果について：生産関数によるアプローチ
奥田憲昭	社会福祉協議会の合併とその影響(上)－社協合併前の組織・事業・経営－

(注) コミュニティ総合研究センターの廃止によって、刊行は平成 18 年度をもって中止された。なお、新たに設置された地域経済研究センターから、平成 20 年度に『地域と経済』の刊行が予定されている。

(出典：『コミュニティ総合研究』第 4 号，2007 年 3 月)

以上、本学部では研究成果が着実に上がり、研究目標に沿った研究活動の活性化が図られている。

③ 学会等における研究報告

学会等における研究報告について、過去 4 年間の状況は以下のとおりである。報告件数は増加傾向にある。(資料 2-1-4: 過去 4 年間ににおける学会等における報告)

(資料 2-1-4 :

過去 4 年間ににおける学会等における報告)

年 度	報告者数	件 数
平成 16 年度	16	27
平成 17 年度	19	27
平成 18 年度	18	34
平成 19 年度	19	36
合 計	72	124

(出典：教育研究支援室資料)

④ 研究会

本学部教育研究支援室主催の研究会は、平成 17 年度から「東アジア経済研究会」、「経済社会のグローバル化研究会」に再編し、「EU 研究会」を新設した。過去 4 年間の研究会の開催状況は以下のとおりである。年度により変動はあるが、特に東アジア経済研究会は活発に行われている。

また、「経済社会のグローバル化研究会」の共同研究の成果は、本学部編『グローバル化する経済と社会』(ミネルヴァ書房、平成 20 年 4 月)として刊行された。(資料 2-1-5: 過去 4 年間の開催状況)

(資料 2-1-5 : 過去 4 年間の開催状況)

(単位：回)

年 度	研究会	東アジア 経済研究会	グローバル化 研究会	E U 研究会
平成 16 年度	4	5	2	—
平成 17 年度	—	2	6	3
平成 18 年度	—	5	1	1
平成 19 年度	—	2	—	0
合 計	4	14	9	4

(出典：教育研究支援室資料)

⑤ 研究プロジェクト

本学部では、従来から教育研究支援室が中心となって共同研究プロジェクトを組織してきた。平成 19 年度には、地域経済研究センターが設立され、同センターのプロジェクト研究として、「グローバル化の下での九州経済のダイナミクスに関する調査研究」が取り組まれた。

2. 研究資金の獲得状況

① 学長裁量経費

学長裁量経費の過去4年間の状況を見ると、採択件数はほぼ一定しているが、金額では平成17年度以降は増加傾向にある。なお、プロジェクト「グローバル時代における地域経済・社会の変化に関する研究」は、本学部編『グローバル化する経済と社会』（ミネルヴァ書房、平成20年4月）として出版された。（資料2-1-6：学長裁量経費（研究費）の申請・交付状況）

（資料2-1-6：学長裁量経費（研究費）の申請・交付状況）

年 度	申請件数(件)	採択件数(件)	金額(千円)
平成16年度	6	2	2,696
平成17年度	4	1	1,393
平成18年度	2	2	3,200
平成19年度	2	2	4,900
合 計	14	7	12,189

（注）平成16年度は教育・研究が区分されていないため、研究区分に分類されると考えられるものを含む。平成17年度以降は、研究及び若手研究区分を含む。

（出典：経済学部総務係資料）

② 科学研究費の申請・交付状況

科学研究費の過去4年間の状況を見ると、変動は見られるが、申請件数、申請率、採択件数、金額とも増加傾向にある。（資料2-1-7：科学研究費の申請・交付状況）

（資料2-1-7：科学研究費の申請・交付状況）

年 度	申請件数(件)	申請率	採択件数(件)	金額(千円)
平成16年度	21	25.0	11	8,400
平成17年度	32	50.8	12	11,300
平成18年度	28	43.8	15	13,200
平成19年度	38	65.5	15	12,400
合 計	119	—	53	45,300

（出典：経済学部総務係資料）

③ その他の研究資金（共同研究、寄附金及び受託研究）

共同研究の過去4年間の状況を見ると、平成17年度以降、件数は増加傾向にあり、共同研究の相手は、地元経済界の中心を担う（株）大銀経済経営研究所、（株）トキハなどである。（資料2-1-8：共同研究受入状況）

寄附金の過去4年間の状況を見ると、件数は増加傾向にある。平成19年度は大口の寄附が行われ、金額が著増している。（資料2-1-9：寄附金受入状況）

受託研究は平成19年3件（819,000円）を大分市と由布市から受け入れている。

（資料2-1-8：共同研究受入状況）

年 度	件数(件)	金額(千円)
平成16年度	0	0
平成17年度	4	985
平成18年度	3	392
平成19年度	9	782
合 計	16	2,159

（出典：経済学部総務係資料）

（資料2-1-9：寄附金受入状況）

年 度	件数(件)	金額(千円)
平成16年度	2	2,750
平成17年度	3	3,445
平成18年度	5	2,304
平成19年度	3	302,946
合 計	13	311,445

（出典：経済学部総務係資料）

以上のことから、本学部・研究科の研究目的に沿った研究活動は活発に行われている。

観点 研究活動の実施体制，支援・推進体制

（観点到に係る状況）

学部としての研究活動を行う上で、研究活動の実施体制，支援・推進体制の整備・充実
は不可欠なものである。大分大学経済学会，教育研究支援室は本学部の大きな特徴であり，
この観点を設定した。

1. 研究活動の実施体制

① 大分大学経済学会

本学部教員が中心となって、大分大学経済学会が組織されている。同学会は、広く
経済に関する研究資料の収集，研究調査や研究会・講演会に対して援助を行い，さら
には研究誌『経済論集』の刊行等を行っている。

② 柔軟な研究体制を整備するための人事面での配慮

学部教員の編成の基本方針として、柔軟な研究体制の整備がある。大講座制の下で、
幅広い専門分野の教員を採用し研究体制を整備している。

2. 研究活動の支援・推進体制

① 教育研究支援室，地域経済研究センター

本学部には昭和 16 年に設置された経済研究所があったが、平成 14 年 4 月、大分大
学コミュニティ総合研究センターの設置を機に、教育研究支援室として再編された。
同支援室は本学部における教育研究の重要な支援組織として位置付けられる。同支援
室には 3 名の助手を配置し、図書・資料（紀要・論文集など）の受入，閲覧・貸出，
雑誌目録の発行，蔵書目録データベースに関するメンテナンス，研究紀要の編集，
研究会・講演会の開催等，本学部における研究活動を広く支援している。

平成 19 年 5 月、大分大学コミュニティ総合研究センターの廃止を契機に、地域経済
社会の研究センターとして、本学部地域経済研究センターを設置した。

② 研究図書・資料の収集・整備

本学部教育研究支援室で収集している研究図書・資料は多岐に亘るが、戦前期経済
関係資料の管理と、愛知以西の地域開発・地域経済関係資料の収集・整備をその特徴
としている。

③ 国際的な研究交流の推進

平成 17 年度以降、海外から学者・研究者を招聘し、定期的に国際シンポジウムを開
催している。過去 4 年間のシンポジウム等の開催状況等は以下のとおりである。平成
18 年度と平成 19 年度に合わせて 5 回開催している。グローバルな視点に立つ研究の
推進が図られている。（資料 2-1-10：シンポジウム等の開催状況）

(資料 2-1-10：シンポジウム等の開催状況)

開催日	テーマ	共催・後援組織
平成 18 年 1 月	中国の経済発展とこれからの日中関係	共催：大分経済同友会
平成 18 年 12 月	転換期のヨーロッパ統合	共催：大分 EU 協会，後援：駐日欧州委員会代表部
平成 19 年 6 月	EURO—ACU：ユーロの意義とアジア通貨単位の可能性	共催：大分 EU 協会，後援：駐日欧州委員会代表部
平成 19 年 9 月	21 世紀中日経済フォーラム	共催：中国対外経済貿易大学
平成 19 年 10 月	中国の経済発展と所得格差	共催：名古屋大学経済学研究科国際経済政策研究センター

(出典：教育研究支援室資料)

④ 学術講演会の開催

本学部では、研究の推進のため国内外から研究者・著名人を招き、学術講演会を開催している。過去 4 年間及び平成 19 年度の状況は以下のとおりである。毎年 5 回前後、開催している。(資料 2-1-11：過去 4 年間の講演会開催状況，資料 2-1-12：平成 19 年度の講演会)

(資料 2-1-11：過去 4 年間の講演会開催状況)

年 度	回数
平成 16 年度	5
平成 17 年度	5
平成 18 年度	6
平成 19 年度	4
合 計	20

(出典：教育研究支援室資料)

(資料 2-1-12：平成 19 年度の講演会)

開催日	講演テーマ	講演者
平成 19 年 5 月 15 日	アフガニスタンで命の水を求めて－日本の学生に伝えたいこと－	中村 哲氏：ペシャワール会現地代表，PMS（ペシャワール会医療サービス）総院長
平成 19 年 6 月 22 日	裁判員制度の意義と課題	鯉越溢弘氏：新潟大学大学院実務法学研究科教授・新潟県弁護士会弁護士
平成 19 年 10 月 3 日	現代タイの政治－タイにおける民主主義の試練－	セクシン・シーワットナスクールキット氏：タイ チェンマイ大学社会科学部長
平成 20 年 1 月 15 日	韓国の地域振興策	ユン・ジェソン氏：翰林聖心大学行政学科教授

(出典：教育研究支援室資料)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

研究の実施状況は、研究活動の実施状況及び研究資金の獲得状況の安定的増加傾向により、目的に沿った研究活動が活発に行われていることが分かる。また、研究活動の実施体制、支援・推進体制は、地域社会・国際社会との研究交流を推進するため、整備・充実が図られている。以上のことから、学界等が期待する経済学部の特性を生かした研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究は活発に行われており、また、地域社会、経済界が期待する地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動も活発に行われていることから、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況（大学共同利用機関，大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては，共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点到に係る状況）

- ① 研究目的1「本学部の特性を生かした積極的な研究活動の推進」が達成された学術的意義のある例として，博士論文に基づき刊行された著書2点がある。
 （業績番号 82-2-1008）の業績は，北西スラヴ社会の生成過程を通じて地域の集団的アイデンティティの創出過程を論じており，地域社会の創造性がどのように形成されるかを歴史的に究明している。（業績番号 82-2-1009）の業績は，貨幣経済が生成する過程を創発性の視点から明らかにする試みであり，社会秩序がいかにより創造されるかを経済的に解明している。これらはいずれも，経済的・社会的・文化的等の多角的観点から研究したものであり，本学部の特性を生かした創造的な研究活動の成果である。
- ② 研究目的2「理論と実践の融合」を踏まえた学術的意義のある成果として，国際租税競争を分析した（業績番号 82-2-1006）の業績がある。現実の租税体系を考慮した無差別課税原則を採用すると，国際的二重課税を調整しない戦略が理論的に採択される。これは古典的研究に基づく直感的解釈と異なる結論であり，既存の理論研究と政策的含意の再考を迫る意義がある。また理論と実証の均衡のとれた成果として（業績番号 82-2-1007）の業績がある。これは入門書の体裁を採りつつも西洋中世史の新しい研究動向に基づいた理論研究であり，実証的な史料分析を伝授する研究書である。
- ③ 研究目的3「地域と響きあう研究の推進」の達成に寄与する例としては，日本の女性の生活に関する指標を地図化し，そこから読み取れる地域差について解説を付した（業績番号 82-2-1003）の業績が挙げられる。この業績においては，進学・就職・結婚・出産・子育てといった女性の生活に関する諸指標が地図化され，女性の人生における経験が，個人の自由な意思だけでなく，地域的な条件に左右されていることが示されている。当該研究に収録されている地図は日本全国スケールのものであるが，それぞれの地域における女性の現状を相対的に捉えることのできる資料として，全国各地の女性団体が開くワークショップ等で活用されている。
- ④ 研究目的4「グローバルな視点に立つ研究の推進」に資する研究としては，EU内の超国家政党であるヨーロッパ社会党に対する概念的理解を目指した（業績番号 82-2-1001）の業績がある。当該研究は，アジア・太平洋における超国家連合の形成を議論するに当たっても，多くの示唆を与えてくれる。（業績番号 82-2-1005）の業績は，中国における都市の失業率や貧困率，所得格差などを手堅い手法で推計したものである。当該研究は，著しい成長を遂げ，グローバルな市場における存在感を高めている中国経済が抱える問題を定量的に把握した基礎資料として広く活用されている。また，欧米の人口センサスと事業所センサスを中心に諸外国のセンサスの制度の特徴を整理した（業績番号 82-2-1004）の業績は，国勢調査をはじめとするわが国の統計の信頼性を高めるために不可欠の作業であると評価できる。「グローバルな視点に立つ研究の推進」という目的は，諸外国の実態や研究動向を摂取するのみならず，わが国の実情や研究成果をグローバルな舞台に発信することで，初めて十全に達成される。この点において，日本の経済地理学の歴史をたどり，その成果と課題を英文でまとめた（業績番号 82-2-1002）の業績は意義ある存在である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

研究目的１に関しては、社会、経済、文化的意義のある研究業績は選定されていないものの、学術的な意義のある単著が複数刊行されており、しかもそれらが社会、経済、文化的観点から研究した業績であることから、成果の状況は非常に優れている。

研究目的２に関しては学術的意義において、研究目的３に関しては社会、経済、文化的意義において、取組や活動、成果の状況は非常に優れている。

研究目的４に関しても、学術的意義及び社会、経済、文化的意義において、取組や活動、成果の状況は非常に優れている。

以上のことから、学界等が期待する経済学部の特性を生かした研究、理論と実践の融合、グローバルな視点に立つ研究は活発に行われており、また、地域社会、経済界が期待する地域社会との双方向的コミュニケーションを実現する幅広い研究活動も活発に行われていることから、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1『大分大学経済論集』（紀要）への査読制度の導入」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

教員の研究業績の内容・水準を一層高めるために、平成17年度に『大分大学経済論集』査読規定を設け、掲載論文はレフリーによる査読を受けることとした。これにより、研究業績の内容・水準は、法人化時点と比較して大きく改善向上した。（資料2-1-13：大分大学経済論集査読規程）

② 事例2「テーマ別研究会の設置」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17年度より、従来の学部教員全員を構成員とする研究会を、テーマ別研究会（東アジア研究会、経済社会のグローバル化研究会、EU研究会）に再編した。また、度々国外から講師を招き、国際共同研究の成果を着実に上げている。なお、経済社会のグローバル化研究会の成果は、本学部編『グローバル化する経済と社会』（ミネルヴァ書房、平成20年4月）としてまとめられた。以上のように、テーマ別研究会への再編により、研究の質は法人化時点と比較して大きく改善向上した。（資料2-1-14：平成18、19年度の研究会）

（資料2-1-13：
大分大学経済論集査読規程）

『大分大学経済論集』査読規定

『経済論集』に掲載する原稿は、次の要領でレフリーによる査読にかけられるものとする。

1. レフリーは2名とし、その選任は編集委員会がある。
2. レフリー2名のうち、1名は編集委員のなかから選び、もう1名は原則として正会員の中から選ぶ。レフリーの名前は公表しない。
3. 査読期間は、原則として2週間以内とする。
4. レフリーは、審査論文について、所定の期日までに編集委員会にたいして審査報告書を提出する。審査報告書には、審査の結果とともにその理由を記入するものとする。審査結果については、次の3つのうちのひとつを記載する。
 - A 掲載を可とするもの。
 - B 審査報告書に沿って論文の一部を修正し、編集委員会に再提出を求めるもの。原則として10日程度で修正できるものとする。
 - C 掲載できないもの。
5. 編集委員会は、審査報告書にもとづいて当該論文の掲載を決する。論文の掲載についての責任は編集委員長が負う。
6. 審査の結果、論文の修正、再提出を求める場合は、執筆者に速やかにその点について通知する。論文等が掲載不可となった場合も、その結果を執筆者に通知する。
7. 査読にあたっては、とくに下記の点について注意を払う。
 - ・原稿の字数は適切か。
 - ・執筆要綱に沿っているか。
 - ・版權などの問題はないか。
 - ・図表の表示、参考文献の表記、注の書き方等、論文の形式は適切か。

（平成17年1月教授会承認）

（出典：大分大学経済論集査読規程）

（資料2-1-14：平成18、19年度の研究会）

研究会名	研究会開催日	研究論題等（ ）内は報告者
東アジア経済研究会	平成18年4月21日（金）	「中国の加工貿易構造の高度化」（林桂軍、冷栢軍）
経済社会のグローバル化研究会	平成18年4月26日（水）	「大分県におけるインターネット関連産業とその経営者」（中澤高志）、「大入島埋立問題と佐伯港5万トン化計画」（合田公計）
東アジア経済研究会	平成18年5月26日（金）	「韓国の金融システムについて」（金珍奎）、「クアラルンプール経済紀行」（本学部・鳥谷ゼミ3年生）
EU研究会	平成18年7月7日（金）	「EU統合の基本問題」（松浦一悦）
東アジア経済研究会	平成18年7月14日（金）	「中国の為替政策と東アジアの国際金融協力」（Dr. Wen Xuan）
	平成18年12月21日（木）	「中国の所得格差－深セン市を例として－」（薛進軍）
	平成19年1月25日（木）	「改革開放後の中国の証券市場の発展過程と問題点」（于萍）、「中国の地域格差」（游禮楨）
	平成19年5月28日（月）	「東アジア経済危機から10年－域内経済統合の挑戦と課題－」（鳥谷一生）
	平成19年12月19日（水）	「Global Retailers' Failure in Korea & Japan」（Ms. Hye-Jin Cho and Ms. So-Hyun Lee）、「低価格（低費用）航空市場拡大に対する大韓航空の組織的対応について」（Ms. Jae-Eun Cien）、「新時代の広告・コミュニケーションとは－新しい社会モデルの提案－」（Ms. Mirei Park）

（出典：大分大学経済学部教育研究支援室資料）

③ 事例3「科学研究費補助金の採択率向上のための支援システムの整備」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度より、科学研究費補助金の採択率向上のため、申請書類の事前チェック・指導を行う「科研費補助金戦略プロジェクト」を設置した。これにより、採択件数は平成16年度11件、平成17年度12件に対して、平成18年度は15件に上昇し、平成19年度も15件と高い水準を維持している。このように、科学研究費補助金の採択率は、法人化時点と比較して改善向上した(資料2-1-7:科学研究費の申請・交付状況 P2-5)。

④ 事例4「地域経済研究センターの設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年5月、大分大学コミュニティ総合研究センターを改組し、本学部における地域経済・地域社会に関する研究の中心を担うとともに、研究プロジェクトの推進を図ることを目的として、地域経済研究センターを設置した。これにより、研究の質は法人化時点と比較して大きく改善向上した。

なお、平成19年12月に、同センター設立記念シンポジウム「地域ブランドと地域活性化について考える」を開催した。(資料2-1-15:大分大学経済学部地域経済研究センター規程、資料2-1-16:地域経済研究センター設立記念シンポジウム・パンフレット)

(資料2-1-15:大分大学経済学部地域経済研究センター規程)

大分大学経済学部地域経済研究センター規程	平成19年5月9日制定
(設置)	
第1条 大分大学経済学部(以下「本学部」という。)に大分大学経済学部地域経済研究センター(以下「センター」という。)を置く。	
(目的)	
第2条 センターは、本学部における地域経済・地域社会に関する研究の中心を担うとともに研究プロジェクトの推進を図ることを目的とする。	
(業務)	
第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。	
(1) 国土計画、地域開発、都市計画等に関する諸問題に関する調査・研究	
(2) 地域社会及び地域経済の自立的・持続的成長の可能性に関する調査・研究	
(3) 新産業の創造及び移住並びに地域企業の経営に関する調査・研究	
(4) 地域の社会構造の変化に関する調査・研究	
(5) 循環型社会の構築に関する調査・研究	
(6) 地域の医療・福祉に関する政策に関する調査・研究	
(7) 市民参加・ボランティア活動及びコミュニティ活動に関する調査・研究	
(8) その他地域社会に關する諸問題に関する調査・研究	
(9) その他センターの目的を達成するために必要な事項	
(職員)	
第4条 センターに次の各号に掲げる職員を置く。	
(1) センター長	
(2) 研究員 若干人	
(3) その他必要な職員 若干人	
(センター長)	
第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。	
2 センター長は、本学部の教授のうちから、教授会の推薦に基づき、学部長が任命する。	
3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。	
(研究員)	
第6条 研究員は、センターの業務を行う。	
2 研究員は、本学部教員のうちから、センター長の推薦に基づき、学部長が任命する。	
(客員教授等)	
第7条 センターに、客員教授又は客員准教授(以下「客員教授等」という。)を置くことができる。	
2 客員教授等の選考は、国立大学法人大分大学客員教授及び客員准教授選考規程(平成16年規程第47号)の定めるところによる。	
(客員研究員)	
第8条 センターに、客員研究員を置くことができる。	
2 客員研究員の選考は、国立大学法人大分大学客員研究員規程(平成18年規程第1号)の定めるところによる。	

(資料2-1-16:地域経済研究センター設立記念シンポジウム・パンフレット)



(出典:大分大学経済学部地域経済研究センター規程)

(出典:大分大学経済学部地域経済研究センター資料)

⑤ 事例5「国際シンポジウムの開催」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度以降、定期的に国際シンポジウムを開催しており、平成19年9月と10月に開かれたシンポジウムは科学研究費の助成を受け、中国対外経済貿易大学と名古屋大学で開催された。こうした取組を契機に、Journal of Chinese Economic and Foreign Trade Studies が刊行され、本学部教員がその編集諮問委員会に参加している。これにより、グローバルな研究の質は法人化時点と比較して大きく改善向上した(資料2-1-10:シンポジウム等の開催状況, P2-7)。

3. 医学部・医学系研究科

I	医学部・医学系研究科の研究目的と特徴	・・・ 3－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 3－3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・・・ 3－3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・・・ 3－11
III	質の向上度の判断	・・・ 3－12

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

- 1 社会の医学・医療に対する多様な要望に応えるために、生命現象の基礎的研究及び健康の維持・増進、疾病の治療・看護・克服に寄与する独創的、先導的研究を学内の他領域との連携で推進する。さらに看護、予防医学の重要性に鑑み、保健・衛生・福祉の分野の研究を促進する。ひいては、これらの研究成果を地域及び国際社会に還元し、保健・医療・福祉の向上に貢献することを目的とする。（「大学の基本的な目標」の「大分大学の基本理念」に関連するものである。）
- 2 大分大学の目標である研究教育拠点構築のため、国内外における共同研究の積極的な推進、医工連携による研究の推進、寄附講座の設置の推進及び中核拠点病院の確立を目指す。特に、大学の重点目標と関連する以下のプロジェクトを推進する。（「大学の基本的な目標」の「研究の目標」に関連するものである。）
 - ① 健康・生活機能を軸とする人間福祉科学の研究プロジェクト（福祉科学）
 - ② 自然環境に融和した人間環境学の研究プロジェクト（人間環境学）
 - ③ 生命現象の基礎研究に基づく新しい医療技術・治療法の研究プロジェクト（生命科学）
 - ④ 医学部で特色ある個人または共同研究プロジェクト（その他）
- 3 研究目標達成のために、医学部内における教員・研究員等の確保、研究交流の促進、研究支援体制の確立、施設・設備の整備、研究費等の支援などの研究体制の強化及び研究環境等の改善を推進する。（中期目標の「研究実施体制等の整備に関する目標」に関連するものである。）

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は、医学系各分野での学会・国際誌・国際会議などであり、関係者から受ける期待は、医学・医療に関する独創的・先導的研究の推進である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は、地域社会、医療サービス享受者、寄附講座設置者であり、関係者から受ける期待は、研究成果の保健・医療・福祉の向上への貢献、疫学研究による地域社会への貢献、新医療器械の開発、新診断基準の作成、新治療法の開発、寄附講座による研究の発展などである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

1. 論文・著書等の研究業績

医学部全体の研究業績をより客観的に評価するために、インパクトファクター（IF）を用いた。また、医学部医学科は、平成14年4月に26講座12学科目を8大講座に改組しているが、的確に状況を分析するため、改組前の講座等の単位でデータ収集を行い、分析した。（資料3-1-1：論文及び著書等の研究業績数）

平成16～19年度の4年間に発表された論文等のIFスコアの合計が100以上の講座は5講座あり、単独でスコアが10以上の論文を持つ講座は8講座、論文数12編である。（資料3-1-2：4年間に発表された論文等のIFスコアの合計が100以上あった講座とIF、資料3-1-3：4年間に単独でスコアが10以上の論文をもつ講座、掲載雑誌（IF））

スコアが5～10の論文を発表した講座は17講座、総論文数は46編である。（資料3-1-4：4年間にスコアが5～10の論文を発表した講座と論文数）

論文数が5編以上で論文1編当りの平均スコアが高値であった講座は3講座あり、半数の講座では1～2点台であった。（資料3-1-5：4年間に論文数が5編以上で論文1編当りの平均スコアが高値であった講座とIF）

（資料3-1-1：論文及び著書等の研究業績数）

年 度 (平成)	論文数（著書を除く）		著 書		IF	備考
	邦文	英文	邦文	英文		
13	417	243	104	6	538.311	
14	439	277	65	1	506.533	
15	417	255	89	4	570.167	
計 (年平均)	1,273 (424)	775 (258)	258 (86)	11 (4)	1,615.011 (538.337)	
16	358	300	88	8	700.653	
17	320	293	58	5	496.338	
18	269	240	66	5	481.017	
19	296	236	57	5	434.935	
計 (年平均)	1,243 (311)	1,069 (267)	269 (67)	23 (6)	2,112.943 (528.236)	

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

（資料3-1-2：4年間に発表された論文等のIFスコアの合計が100以上あった講座とIF）

講座	内科学第1	内科学第2	精神神経医学	外科学第1	産科婦人科学
IF	246.8	146.4	111.7	140.9	140.8

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

(資料 3-1-3：4 年間に単独でスコアが 10 以上の論文を持つ講座，掲載雑誌 (IF))		(資料 3-1-4：4 年間にスコアが 5～10 の論文を発表した講座と論文数)																																																							
<table><tr><th>講座</th><th>掲載雑誌 (IF)</th></tr><tr><td>生理学第 2</td><td>Circulation (10.94)</td></tr><tr><td>生化学第 2</td><td>J Cell Biol (10.2)</td></tr><tr><td>内科学第 1</td><td>Nat Med (28.6) Hepatology (10.5) Trends Pharmacol Sci (10.4)</td></tr><tr><td>内科学第 2</td><td>Blood (10.37)</td></tr><tr><td>精神神経科学</td><td>JAMA (23.2)</td></tr><tr><td>脳神経外科学</td><td>EMBO J (10.5) Nat Cell Biol (18.5)</td></tr><tr><td>泌尿器科学</td><td>J EXP Med (14.5) Nat Med (28.6)</td></tr><tr><td>総合科学研究支援センター</td><td>Lancet (23.4)</td></tr></table>		講座	掲載雑誌 (IF)	生理学第 2	Circulation (10.94)	生化学第 2	J Cell Biol (10.2)	内科学第 1	Nat Med (28.6) Hepatology (10.5) Trends Pharmacol Sci (10.4)	内科学第 2	Blood (10.37)	精神神経科学	JAMA (23.2)	脳神経外科学	EMBO J (10.5) Nat Cell Biol (18.5)	泌尿器科学	J EXP Med (14.5) Nat Med (28.6)	総合科学研究支援センター	Lancet (23.4)	<table><tr><th>講座</th><th>論文数</th></tr><tr><td>解剖学第 1</td><td>3</td></tr><tr><td>生理学第 2</td><td>3</td></tr><tr><td>生化学第 2</td><td>3</td></tr><tr><td>病理学第 2</td><td>2</td></tr><tr><td>薬理学</td><td>1</td></tr><tr><td>内科学第 1</td><td>1 2</td></tr><tr><td>内科学第 2</td><td>2</td></tr><tr><td>内科学第 3</td><td>1</td></tr><tr><td>精神神経科学</td><td>1</td></tr><tr><td>外科学第 1</td><td>3</td></tr><tr><td>外科学第 2</td><td>3</td></tr><tr><td>皮膚科学</td><td>1</td></tr><tr><td>泌尿器科学</td><td>2</td></tr><tr><td>産科婦人科学</td><td>4</td></tr><tr><td>放射線医学</td><td>1</td></tr><tr><td>臨床検査医学</td><td>1</td></tr><tr><td>総合科学研究支援センター</td><td>3</td></tr></table>		講座	論文数	解剖学第 1	3	生理学第 2	3	生化学第 2	3	病理学第 2	2	薬理学	1	内科学第 1	1 2	内科学第 2	2	内科学第 3	1	精神神経科学	1	外科学第 1	3	外科学第 2	3	皮膚科学	1	泌尿器科学	2	産科婦人科学	4	放射線医学	1	臨床検査医学	1	総合科学研究支援センター	3
講座	掲載雑誌 (IF)																																																								
生理学第 2	Circulation (10.94)																																																								
生化学第 2	J Cell Biol (10.2)																																																								
内科学第 1	Nat Med (28.6) Hepatology (10.5) Trends Pharmacol Sci (10.4)																																																								
内科学第 2	Blood (10.37)																																																								
精神神経科学	JAMA (23.2)																																																								
脳神経外科学	EMBO J (10.5) Nat Cell Biol (18.5)																																																								
泌尿器科学	J EXP Med (14.5) Nat Med (28.6)																																																								
総合科学研究支援センター	Lancet (23.4)																																																								
講座	論文数																																																								
解剖学第 1	3																																																								
生理学第 2	3																																																								
生化学第 2	3																																																								
病理学第 2	2																																																								
薬理学	1																																																								
内科学第 1	1 2																																																								
内科学第 2	2																																																								
内科学第 3	1																																																								
精神神経科学	1																																																								
外科学第 1	3																																																								
外科学第 2	3																																																								
皮膚科学	1																																																								
泌尿器科学	2																																																								
産科婦人科学	4																																																								
放射線医学	1																																																								
臨床検査医学	1																																																								
総合科学研究支援センター	3																																																								
(出典：医学・病院事務部総務課集計)		(出典：医学・病院事務部総務課集計)																																																							

(資料 3-1-5： 4 年間に論文数が 5 編以上で論文 1 編当りの平均スコアが高値であった講座と IF)			
講座	生化学第 2	薬理学	内科学第 1
IF	3.9	4.0	3.9
(出典：医学・病院事務部総務課集計)			

2. 学会での研究発表状況

学会での研究発表件数並びに学会における招待講演数，教育講演数，シンポジウムなどのオーガナイザー数は，平成 13～15 年度に比べ，いずれも増加している。(資料 3-1-6：学会での研究発表状況)

(資料 3-1-6：学会での研究発表状況)									
年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
発表件数	688	740	671	2,099 (700)	747	731	741	848	3,067 (767)
招待講演数	24	33	26	83 (28)	38	38	33	73	182 (46)
教育講演数	7	5	13	25 (8)	18	3	8	21	50 (13)
シンポジウム等の オーガナイザー数	27	21	18	66 (22)	18	22	37	75	152 (38)
(出典：医学・病院事務部総務課集計)									

３．研究成果による知的財産権の出願・取得状況

発明届の件数は、ほぼ変わっていないが、法人化後に２件の特許を取得した。平成 16 年度からは、職務発明規程も制定され出願件数は増加している。（資料 3-1-7：発明届，出願及び取得件数）

（資料 3-1-7：発明届，出願及び取得件数）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
発明届件数	8	2	0	10 (3)	4	5	2	5	16 (4)
出願件数	2	0	0	2 (1)	3	3	2	4	12 (3)
取得件数	0	0	0	0 (0)	0	1	1	0	2 (1)

（出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計）

４．外部資金の獲得状況

科学研究費補助金（厚生労働省の科学研究費補助金及びがん研究助成金を含む），民間財団からの研究助成金獲得額及び奨学寄附金の受入は増加傾向にある。（資料 3-1-8：科学研究費補助金及び厚生労働科学研究補助金・がん研究助成金獲得状況，資料 3-1-9：民間財団からの研究助成金獲得状況，資料 3-1-10：奨学寄附金の受入件数及び受入額）

一方，本学で初の寄附講座である創薬育薬医学講座と臨床腫瘍医学講座は，それぞれ 1 億 7 千万円と 2 億 5 千万円を受け入れており，本学部の研究と診療の活性化に貢献している。（資料 3-1-11：寄附講座の設置）

（資料 3-1-8：

科学研究費補助金及び厚生労働科学研究補助金・がん研究助成金獲得状況）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
受入件数(件)	76	78	82	236 (79)	82	81	85	88	336 (84)
受入額(千円)	115,830	143,564	204,373	463,767 (154,589)	173,650	167,282	137,320	265,534	743,786 (185,947)

（出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計）

（資料 3-1-9：民間財団からの研究助成金獲得状況）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
受入件数(件)	2	3	6	11 (4)	5	4	13	7	29 (7)
受入額(千円)	970	4,500	11,760	17,230 (5,743)	6,490	5,190	14,340	6,100	32,120 (8,030)

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

(資料 3-1-10：奨学寄附金の受入件数及び受入額)

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	788	715	762	2,265 (755)	761	742	744	770	3,017 (754)
額(千円)	427,039	390,739	369,785	1,187,563 (395,854)	380,768	369,688	388,368	563,167	1,701,991 (425,498)

(出典：医学・病院事務部経営管理課集計)

(資料 3-1-11：寄附講座の設置)

年 度	18～22	19～23
講座名	創薬育薬医学講座	臨床腫瘍医学講座
寄附額(千円)	170,000	250,000

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

5. 学術賞等の受賞状況

ほとんどの講座で受賞事例があり、国内の優秀発表賞や若手研究・学術奨励賞、記念賞・会長賞をはじめ、全米、アジア太平洋管内における最優秀賞等、若手研究から国内外の賞まで多岐に亘っている。なお、経年に亘り複数の受賞を受けている講座もあり、継続的かつ活発な研究活動が評価されている。(資料 3-1-12：学術賞等の受賞件数)

(資料 3-1-12：学術賞等の受賞件数)

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	6	6	17	29 (10)	21	18	28	21	88 (22)

(出典：医学・病院事務部総務課集計)

6. 産学共同研究の実施状況

受入は平成 13～15 年度まではなかったが、法人化後は、件数・金額ともに増加している。

(資料 3-1-13：産学共同研究の受入件数と受入額)

これは奨学寄附金から、明確な研究課題と共同研究契約のもとに実施される産学共同研究への移行を反映している。

(資料 3-1-13：産学共同研究の受入件数と受入額)

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	0	0	0	0 (0)	1	10	7	13	31 (8)
額(千円)注)	0	0	0	0 (0)	1,501	5,401	9,150	19,290	35,342 (8,836)

注) 複数年にわたる研究契約については、入金年度に計上している。

(出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計)

7. 受託研究の実施状況

受託研究は、ほとんどの講座で実績があり、法人化後は受託研究件数及び受託額ともに大きく増加している。

治験の受託額は、総受託額（448,857 千円）の 86.3%を占めており、重要な外部資金の 1 つである。（資料 3-1-14: 受託研究（治験）の受入件数及び受託額, 資料 3-1-15: 受託研究（その他）の受入件数及び受託額）

（資料 3-1-14：受託研究（治験）の受入件数及び受託額）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	95	88	84	267 (89)	84	92	115	110	401 (100)
額(千円)	88,991	46,896	58,497	194,384 (64,795)	118,268	74,025	74,874	120,180	387,347 (96,837)

（出典：医学・病院事務部経営管理課集計）

（資料 3-1-15：受託研究（その他）の受入件数及び受託額）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	7	10	9	26 (9)	12	16	13	14	55 (14)
額(千円)	5,317	12,389	12,819	30,525 (10,175)	15,693	25,349	13,696	5,772	60,510 (15,128)

（出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計）

8. 組換え DNA 実験の実施状況

平成 16 年～19 年度の 4 年間で、P1 レベル封じ込め研究が計 43 件、P2 レベル封じ込め研究が計 13 件、計画され、実行された。

9. 動物実験の実施状況

動物飼育の延べ日数および匹数に関しては変動ないが、質の面からは大きな改善があった。（資料 3-1-16：動物飼育の延べ日数及び動物匹数）

平成 16 年度に感染モニタリングが開始され、その際の施設の消毒の影響で小動物の飼育匹数が減少したが、以後は飼育動物の病原体感染はない。ゼブラフィッシュなど新たな実験動物種も加わり、これらの改善は研究成果向上にも反映されている。

（資料 3-1-16：動物飼育の延べ日数及び動物匹数）

年度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
日数	1,244,163	1,516,581	1,315,005	4,075,749 (1,358,583)	1,281,276	1,389,958	1,519,291	1,406,222	5,596,747 (1,399,187)
匹数	10,479	11,340	13,509	35,328 (11,776)	9,151	8,598	6,882	8,226	32,857 (8,214)

注）実験動物のうち、ほ乳類の年間飼育延べ日数および匹数を示した。

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

10. マスコミで取り上げられた研究事例の状況

取り上げられた件数は、法人化後、約2倍に増加している。(資料 3-1-17: マスコミで取り上げられた研究事例数)

日本におけるヒトT細胞白血病Ⅰ型の人口動態の研究や糖尿病や肥満の管理に関する研究は、全国版の新聞に掲載され、さらに、狂犬病の研究、内視鏡的外科手術による肥満治療法の確立は、新聞、ラジオ、テレビで取り上げられ、研究成果への評価・関心が得られている。

(資料 3-1-17: マスコミで取り上げられた研究事例数)

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	11	12	15	38 (13)	24	16	20	38	98 (25)

(出典: 医学・病院事務部総務課集計)

11. 地域活動の実施状況

種々の地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る地域活動を行った。(資料 3-1-18: 地域活動の実施件数)

期間内に取り組んだ主な地域活動を表に示す。特に①ドミニカ共和国、中国、東南アジアの諸国に対する医療技術の支援や啓発活動、諸外国の大学や研究所との共同研究体制確立事業、②地域社会のニーズに一元的、かつ迅速に対応可能なネットワーク形成事業、③感染症予防や公衆衛生、社会医学などの疫学研究、対策事業、社会サービス事業などを行った。平成13～15年度は、地域活動実施件数は52件/年であったが、平成16～19年度は90件/年の事業が行われ、ほとんどの講座で地域活動が実施されている。(資料 3-1-19: 取り組んだ主な地域活動内容)

(資料 3-1-18: 地域活動の実施件数)

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	37	52	66	155 (52)	73	71	85	132	361 (90)

(出典: 医学・病院事務部総務課集計)

(資料 3-1-19: 取り組んだ主な地域活動内容)

県及び市町村における感染予防対策・健康推進対策・健康づくり事業
地域住民を対象とした公開講座
大分県における小児医療・救急医療体制の構築事業
ドミニカ共和国医学教育プロジェクト
中米カリブ地域における画像診断技術向上研修事業
大分県地域難病医療ネットワーク事業
竹田市荻地区住民を対象とした生活習慣病対策モデル事業(荻町長寿スタディー)
豊の国医療支援ネットワーク等整備事業
がん、身体障害者、難病患者の検診・医療相談事業
ベトナムにおける耳鼻咽喉科診療と音声機能リハビリテーション支援事業
東南アジアにおける感染症予防の研究事業
職場におけるメンタルヘルスの保持・増進に関する対策事業
動物園、水族館の飼育動物及び野生動物の寄生虫感染症の疫学的研究
外国人留学生を対象とした論文博士号取得希望者に対する支援事業
フィリピン国立サンラザロ病院の医療技術支援・啓蒙活動事業
東アジアにおける胃癌研究の拠点形成プロジェクト
スマトラ沖地震支援活動
ドイツ、アジア太平洋地区における内視鏡外科手術の推進・指導事業

(出典: 医学・病院事務部総務課集計)

12. 国際シンポジウム主催状況

平成 16 年～19 年度の 4 年間に合計 15 件の国際シンポジウムを主催した。大部分は大分県下で開催されたが、学術協定校・河北医科大学の所在地である中国・河北省石家荘市及び韓国・釜山市での 2 回の海外開催も含まれる。

13. 国外への研究者派遣状況

国際研究集会や国際学会への参加は、平成 13～15 年度は 32 件／年、平成 16～19 年度は 44 件／年で、ほぼ同数である。（資料 3-1-20：国際研究集会や国際学会への参加状況）

また、カンボジアでの皮膚科・形成外科医療の視察、ベトナムでの口唇口蓋裂患者への手術指導や喉頭全摘出者への音声機能再獲得の指導が行われた。

（資料 3-1-20：国際研究集会や国際学会への参加状況）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	38	34	24	96 (32)	45	36	43	51	175 (44)

（出典：医学・病院事務部総務課集計）

14. 国外からの研究者の受入状況

国外からの研究者は、法人化前後ほぼ同数である。（資料 3-1-21：国外からの研究者の受入件数）国別では中国が最も多く、他に東南アジアやアフリカ、中南米諸国と、広範囲から研究者を受け入れている。研究内容では感染症関連が多く、医学部の国際的な研究の特徴を反映している。

（資料 3-1-21：国外からの研究者の受入件数）

年 度	13	14	15	計 (年平均)	16	17	18	19	計 (年平均)
件数(件)	14	14	19	47 (16)	14	13	16	14	57 (14)

（出典：研究・社会連携部研究・社会連携課集計）

以上のように、研究業績では、発表件数のみならず、質の向上が見られ、外部資金の獲得状況も、増加している。特に、寄附講座を 2 講座開設し、また、地域活動・共同研究ともに活発な状況にある。このように研究活動の水準が高く、学部の研究目的に照らして、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断される。

（２）分析項目の水準及びその判断理由**（水準）**

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

論文・著書等の研究業績では、発表件数のみならず、発表論文の質の客観的指標である高 IF5 以上の雑誌への発表数は 48 編あり、質の向上が見られる。外部資金の獲得状況では、創薬育薬、臨床腫瘍の 2 寄附講座を受け入れ、開設した。論文業績等に対し、国内外の学会等より 88 件の学術賞を受賞した。受託研究では、国、県、大学、研究所、法人、民間会社からの依頼に加え、治験も増加し、法人化前の平成 13～15 年度の実績に比べ、受託件数は 1.1 倍、受託金額では 1.5 倍に向上し、内容も充実した。組換え DNA 実験及び動物実験の実施状況は、いずれも件数は増加し、研究の活発さとともに、これまでのマウス、ラットの小動物に加え、新たにゼブラフィッシュなどの実験動物種も加わり、研究分野の拡がりが見られた。地域活動は国内外で活発に実施され、特にドミニカ共和国やアジア諸

国に対する医療技術の支援や啓蒙活動，諸外国の大学や研究所との共同研究及び地域社会と連携・協力し，感染症予防や公衆衛生，社会医学などの疫学研究，対策事業，社会サービス事業を行った。附属病院は厚生労働省が定める「治験中核病院」に選定された。また，国際シンポジウムの主催，国内外への研究者派遣及び諸外国からの研究者の受入を積極的に行い，研究の推進と研究員の交流を図った。

これらの実績はいずれも優れており，予め想定された成果より，質・量ともに著しく上回っており，研究活動の実施状況という観点から見て，想定される関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

大分大学の目標である研究教育拠点構築を実現するために、特に大学の重点目標と関連する4つの研究プロジェクトを推進したことにより優れた研究成果が得られた。

学術面では、多岐に及ぶ分野で数多くの研究成果が医学系各分野での学会・国際誌・国際会議などで発表され、「卓越した」、または「優秀」な水準にあると評価される業績数は27件である。特に「肥満症の病態解明と治療法開発に関する研究」(業績番号82-3-1015, -1017, -1019), 「東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染の分子疫学的解析と胃発癌機序と予防法研究の拠点形成」(業績番号82-3-1002, -1005, -1007), 「本邦での早期胃癌に対する腹腔鏡下胃切除術の制癌効果に関する研究」(業績番号82-3-1026), 「皮膚表皮再生におけるエピプラキンの役割」(業績番号82-3-1024), などの研究課題において高IFの論文が発表され、関係者の評価も高く、質の高い研究と考えられる。そのうち「卓越した」水準にあるものは6件あり、いずれも計画は極めて高い水準まで達成され、医学・医療に関する独創的・先導的研究の推進に寄与した。研究成果により、平成19年度文部科学省特別教育研究費(研究推進)「東アジアにおける胃癌研究の拠点形成」を獲得した。「非侵襲的神経機能再建の系統的戦略」(業績番号82-3-1028)のブレイン・マシン・インターフェース技術を発展させた開発研究は、平成20-22年度科学技術振興機構(JST)重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)採択に繋がった。

社会、経済、文化面での貢献が「卓越した」、または「優秀」と評価された研究は8件である。その内「卓越した」は5件である。特に「低侵襲肥満外科治療法の社会普及の推進」(業績番号82-3-1027)では低侵襲内視鏡的外科手術法による肥満治療法を日本で初めて確立し、それを国内に普及させた。「狂犬病に関する総合的研究」(業績番号82-3-1006)「動物寄生性オノコセルカ症の実態解明と予防法の確立に冠する研究」(業績番号82-3-1004)「地域住民の生活習慣病を中心とした健康管理の推進」(業績番号82-3-1021)などは、国内外の地域社会との共同研究により研究成果を上げ、いずれも、地域社会における保健・医療・福祉の向上に貢献し、社会的意義が大きいことが評価される。「新しい眼内照明ファイバーとレーザ照明技術による手術中蛍光眼底造影装置の開発」(業績番号82-3-1034)では新医療器械の開発により特許を取得した。「早期臨床試験推進のための臨床試験センター(CTC)の創設」研究(業績番号82-3-1010)は、附属病院の厚生労働省「中核治験センター」の認定に繋がった。「新しい人工関節の開発と人工膝関節置換術の普及」(業績番号82-3-1030)は、平成20年度開講の寄附講座「人工関節学講座」の開設に繋がった。

これらのことより、研究成果の状況という観点においても、想定する関係者に期待される水準を大きく上回ると判断される。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学術面及び社会、経済、文化面の全ての研究課題において取組や活動、成果の状況は非常に優れ、特に研究成果を基に期間中に「東アジアにおける胃癌研究の拠点形成」を実現し、また、附属病院は厚生労働省が定める「治験中核病院」に選定され、「創薬育薬医学講座」「臨床腫瘍医学講座」の寄附講座の開設など、研究成果の状況という観点においても、想定する関係者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「寄附講座受入状況」(分析項目Ⅰ)(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大分大学の目標である研究教育拠点構築を実現するために、寄附講座の設置を推進し、法人化後、「創薬育薬医学講座」「臨床腫瘍医学講座」の2寄附講座を開設した。寄附講座は、研究・教育と診療の活性化に貢献し、法人化時点に比べて大きく改善向上した。(資料 3-1-11：寄附講座の設置 P3-6)

② 事例 2 「地域活動の状況」(分析項目Ⅰ)(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

中米カリブ地域、中国、東南アジア諸国への医療技術支援、大学・研究所との共同研究体制確立事業、感染症予防、公衆衛生や社会医学分野における疫学研究・対策事業などの地域社会活動に積極的に取り組み、評価時点の実施件数は、法人化時点の約2倍に増加し、大きく改善向上した。(資料 3-1-18：地域活動の実施件数 P3-9, 業績番号 82-3-1004, -1006)

③ 事例 3 「東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染の分子疫学的解析と胃発癌機序と予防法研究の拠点形成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部内で複数講座が共同で上記テーマの研究に取り組むことによって、河北医科大学をはじめ東南アジアの6ヶ国の大学及び研究機関との共同研究が推進され、研究業績は法人化時点から評価時点に至るまで高い水準を維持し、平成19年度文部科学省特別研究費(研究推進)「東アジアにおける胃癌研究の拠点形成」を獲得した。(別添資料 3-2-1：質の向上があったと判断する取組に係る発表論文と IF, 業績番号 82-3-1005, -1007)

④ 事例 4 「新医療器械・技術の開発」(分析項目Ⅰ)(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

新医療器械・技術の開発について、特許取得件数は、法人化時点は0件だが、評価時点では2件あり、特に医工学連携による「新しい眼内照明ファイバーとレーザー照明技術による手術中蛍光眼底造影装置の開発」(業績番号 82-3-1034)の実用機器の開発は間近である。「非侵襲的神経機能再建の系統的戦略」(業績番号 82-3-1028)では、非侵襲的に「脳をみる」技術を開発して臨床応用し、この技術を発展させた開発研究が、平成20-22年度科学技術振興機構(JST)重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)採択につながり、研究成果の水準は法人化時点に比べ大きく改善向上した。(資料 3-1-7：発明届, 出願及び取得件数 P3-5)

⑤ 事例 5 「肥満症の病態解明及び治療法開発、特に高度肥満に対する外科的治療の導入と普及」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大分大学の重点研究課題として、当該研究を設定することにより、肥満等生活習慣病の病態解明が促進され、質の高い研究業績が得られた。また、低侵襲内視鏡的外科手術法による肥満治療法を日本で初めて確立し、国内の多くの施設で安全な難治性肥満の治療が可能になった。法人化時点から評価時点まで多くの高IFの論文発表につながる研究成果と医療の質の向上が得られ、高い水準を維持している。(別添資料 3-2-1：質の向上があったと判断する取組に係る発表論文と IF, 業績番号 82-3-1015, -1017, -1019, -1027)

⑥ 事例 6 「生命現象の基礎研究に基づく新しい医療技術・治療法の研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

標記テーマを大学として取り組む重点研究課題として設定し、研究推進を図った。特に

「子宮内膜疾患(業績番号 82-3-1031,-1032,-1033)及び臓器線維症(業績番号 82-3-1029)の病態解明と治療法の開発」,「皮膚表皮再生におけるエピプラキンの役割」(業績番号 82-3-1024),「硫化水素の脾 B 細胞機能への影響」(業績番号 82-3-1016)では,これらの研究成果は,いずれも薬物による新しい治療への可能性を示し,高 IF の論文も多く発表され,科学的影響は大と評価され,高い水準を維持していると判断される。(別添資料 3-2-1: 質の向上があったと判断する取組に係る発表論文と IF)

- ⑦ 事例 7 「グローバル早期臨床試験推進のための大学病院ネットワーク構築のための基盤整備研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究教育拠点構築のために,中核拠点病院を目指し,上記研究を設定し,より良い新医薬品を早期に提供し,国民の健康・福祉の向上に寄与するための大分県臨床試験ネットワークを構築し,迅速かつ高度な専門医療体制を備えた臨床試験システムの研究開発を行った。その成果として,附属病院が厚生労働省から「治験中核病院」に選定され,法人化時点に比べ研究水準は大きく改善向上した。(別添資料 3-2-2:平成 19 年 7 月 21 日(土)大分合同新聞朝刊,業績番号 82-3-1010)

- ⑧ 事例 8 「本邦での早期胃癌に対する腹腔鏡下胃切除術の制癌効果に関する多施設共同研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究教育拠点構築のために,国内外の共同研究の積極的な推進を目指して,上記テーマを設定した。早期胃癌に対する腹腔鏡下胃切除術の治療成績を検討し,優れた先端的低侵襲治療法であることを示した。高 IF の論文発表に繋がり,また,本術式は世界に先駆けて本学で開発され,既に諸外国の施設でも採用されており,その研究成果は法人化時点に比べ,水準の向上があったと判断される。(別添資料 3-2-1: 質の向上があったと判断する取組に係る発表論文と IF, 業績番号 82-3-1026,-1027)

4. 工学部・工学研究科

I	工学部・工学研究科の研究目的と特徴	・・・ 4－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 4－3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 4－3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 4－10
III	質の向上度の判断	・・・ 4－12

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

【工学部・工学研究科の理念】

世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を養成する。

【研究の目標】

物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し、国際的に評価されるとともに次世代の先端技術に繋がる独創的な研究を推進する。

【研究の特徴】

工学部各教員は、機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科（建築コース，メカトロニクスコース）の5学科にそれぞれ所属し基幹的研究を推進している。また大学院博士後期課程において物質・環境・情報を柱に物質生産工学と環境工学の2専攻での教育研究を，さらに，人間環境・生命科学・福祉科学という大学の重点3分野に関して学際領域プロジェクト研究に当たっている。すなわち，

1 独創的で特色ある研究の推進

物質・環境・情報の分野で基礎から応用までの先端的研究を推進するとともに，人間環境，生命科学，福祉科学に関し個人若しくは学際的な研究グループで独創的な研究展開を図っている。

2 若手研究者の養成と新技術・新産業の創出

先端研究を通じ国際的に活躍できる若手研究者を養成し，地域と国際社会へ貢献する新技術・新産業の創出を行っている。

3 研究成果の地域を通じた世界への発信

様々なメディアを通じて本学部の独創的な研究成果を地域から世界へ発信し，本学部の存在感をアピールしている。

以上の研究の特徴は全て，中期目標「研究教育拠点を目指すための人間環境科学，福祉科学，生命科学の推進」，「人間環境科学・物質生産科学に関し，設定した課題研究を進める」に関連している。また研究の目標は，本学の中期目標「創造的な研究活動によって真理を探究し，知的成果を大分の地から世界へ発信する」，「広い分野の学際的な研究課題に対して，総合大学の特性を活かし，学の融合による新たな学問分野の創造を目指す」に対応したものである。

【想定する関係者とその期待】

学術面で想定する関係者は，基幹的学会，分野横断的学会，論文誌，国際学会・シンポジウム，人類及び国民であり，関係者から受ける期待は，次世代の先端技術に繋がる独創的な研究である。

社会・経済・文化面で想定する関係者は，人類及び国民，地域，産業界で，関係者から受ける期待は，科学技術の創造による地域と世界への貢献である。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1 学科・学会への所属状況

工学部教員は、機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科（建築コース，メカトロニクスコース）の5学科にそれぞれ所属し，また大学院博士後期課程では物質・環境・情報を柱に物質生産工学と環境工学の2専攻での教育研究を行っている。さらに人間環境・生命科学・福祉科学という大学の重点3分野に関して，学科や学部を横断した複合的領域で個人やプロジェクトを組み研究に当たっている。

研究活動として，学術団体・学会を基盤に研究会や論文公表などを行うため，ほとんどの教員はそれぞれの学科と関連の深い基幹的学会，例えば日本機械学会，電気学会，電子情報通信学会，日本化学会，日本建築学会などへ所属している。併せて，多くの教員はより専門的に分化し，あるいは，分野横断的な性格も合わせ持つ学会や海外の学会へ所属している。例えば，静電気学会，日本音響学会，都市計画学会，ライフサポート学会，IEEE，アメリカ化学会，アメリカ音響学会，などである。平成19年度，所属学会数の平均値は4.1を超える（資料4-1-1：「平成19年度学科別所属学会数」）。

（資料4-1-1：「平成19年度学科別所属学会数」）

機械・ エネルギー システム	電気電子	知能情報 システム	応用化学	福祉 (建築コ ース)	福祉(メカ トロニク スコース)
72	81	119	106	56	49

（出典：平成19年度工学部研究委員会調査）

2 研究資金の状況

2.1 科学研究費補助金申請・採択状況

平成18年度は前年度と比較して一時的な減少があったため，本学部・研究科では，研究委員会と科学研究費ワーキンググループを中心に「プラス1件」の申請要請と内容のブラッシュアップによる採択件数の向上に努めた。平成19年度申請については，学内での申請スケジュールを見直すと共に申請マニュアルを改善した。また，科研費及び外部資金獲得の重要性の理解を深めるため，教員個人宛にメールで発信すると共に，学内ホームページに掲載した。なお，申請率（申請件数／員数）は平成18年度を除き各年度とも100%を超えている。

こうした努力の成果として，平成19年度は申請件数で前年より9件の増加があり，平成19年度での基盤研究(A)の2件のほか，金額的に平成16年度を大きく上回る（21%増）総額86,100千円の採択へと繋がった。なお平成18年度（平成17年度申請）から平成19年度（平成18年度申請）への採択状況の変化は，件数で11件（44%）増，金額で36,900千円（75%）増という大幅な伸びであった（資料4-1-2：「科学研究費申請・採択状況」）。

（資料4-1-2：「科学研究費申請・採択状況」）

年 度	申請件数，申請率 —前年度申請—	採択件数（内、 新規）、採択率	金額 (千円)
16	122, 103%	38(15), 31.1%	71,200
17	126, 106%	32(8), 25.4%	54,600
18	113, 92%	25(9), 22.1%	49,200
19	122, 106%	36(21), 29.5%	86,100

（出典：研究・社会連携課資料）

2.2 その他の外部資金獲得状況

学術技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、経済産業省研究助成などの競争的資金や共同研究・受託研究、及び寄附金の獲得状況は以下のとおりである。

平成 17 年度に一時的に共同研究・受託研究の金額が減少したものの共同研究・受託研究の件数については、平成 16 年度から着実な増加傾向が認められる（資料 4-1-3：「共同研究・受託研究、寄附金受入状況」）。うち 5 件は大型の共同研究・受託研究で、さらにその中の 4 件は平成 19 年度開始分である（資料 4-1-4：「大型外部資金獲得状況」）。

（資料 4-1-3：「共同研究・受託研究、寄附金受入状況」）

年度	共同研究・受託研究(金額)	奨学寄付金(金額)
16	44 件(159,505 千円)	64 件(49,825 千円)
17	51 件 (69,944 千円)	69 件(51,496 千円)
18	73 件 (134,436 千円)	70 件(63,625 千円)
19	79 件(259,062 千円)	66 件(61,020 千円)

（出典：研究・社会連携課資料）

（資料 4-1-4：「大型外部資金獲得状況」）

年度	事業名	金額
16-17	NEDO マッチングファンド「焼成工程を備えた風力粉砕処理技術による石炭灰の改良」	15,660 千円
19-20	経済産業省地域資源活用型研究開発事業「日田産ユズの免疫制御成分を活用したアレルギー軽減飲料の開発」	49,000 千円
19-25	JST「地域結集型プログラム・次世代電磁力応用機器開発技術の構築」	総額約 23 億円、うち JST 委託費約 11 億円
19-20	NEDO 事業「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発」	19,800 千円
19-25	JST 戦略的創造研究推進事業 (CREST)「高機能分子「スーパー抗体酵素」の自動合成装置と大量合成」	総額約 1.8 億円

（出典：平成 19 年度工学部研究委員会調査）

2.3 学長裁量経費及び学部長裁量経費採択状況

学科や学部等を越えた横断的組織による新たな学問分野の創出を目指す研究推進のため、公募審査を経て採択される学長裁量経費がある。工学部では平成 16 年度より 6～10 件の採択がある（資料 4-1-5：「学長裁量経費採択状況」）。これらに関わる研究の中から、科学研究費補助金ほか大型外部資金の獲得などを果たすものも現れている。

さらに工学部の基幹的な研究分野に関わる教育研究環境整備には、学科を通じた申請による学部長裁量経費が充てられている（資料 4-1-6：「学部長裁量経費採択状況（研究関係のみ抜粋）」）。

(資料 4-1-5 : 「学長裁量経費採択状況」)

年度	事業名	予算額
16	工学部エネルギーコースにおける学部教育改善事業	4,400 千円
	自ら学んで創製できる電気工学実験システムの構築	2,000 千円
	大分県下における地震に対する建築・都市防災に関する研究	4,900 千円
	福祉工学教育プログラムの充実	4,900 千円
	大分大学先端医学工学研究センターの基盤整備に向けた調査的研究	2,000 千円
	中期目標・中期計画に基づいた工学部学生の総合的学力向上事業	2,300 千円
	工学部教育環境整備	4,000 千円
	小 計	28,500 千円
17	中期目標・中期計画達成のための教育改善事業	2,000 千円
	次世代エネルギー蓄積システムの構築事業	6,384 千円
	大分大学まちなか研究室を主体としたまちづくり活動支援事業	2,000 千円
	スギ材・竹材の利用方法及びリサイクル・リユースシステムの構築	1,000 千円
	F I B移設搬入立ち上げ事業	2,310 千円
	第 8 回 応用電磁気現象に関する日韓共同シンポジウム	310 千円
	小 計	14,994 千円
18	「知の創造プロジェクト」による実践的 IT 技術者能力開発事業	2,000 千円
	地域企業の課題対応型インターンシップ事業	1,700 千円
	ソニック環境に係るスーパーデジタルプロセッシング研究拠点創成	2,100 千円
	「新規機能材料としてのグラフェンシートの創製と機能設計」	2,000 千円
	県農産物を活用した医工連携による免疫制御食品の試作と臨床試験	2,000 千円
	医療デバイス用高性能材料の創製	4,000 千円
	バイオマスの革新的エネルギー利用技術の開発	1,500 千円
	糖尿病と肝臓患者の QOL 向上を目指した薬物徐放性製剤の開発	1,300 千円
	大分地域における災害に強い住環境整備支援事業	1,700 千円
	走査型電子顕微鏡立ち上げ事業	924 千円
	小 計	24,224 千円
19	電磁ホーン型 ESR の実用化と医学・環境科学応用計測法の開発	2,100 千円
	熱可塑性炭素前駆体を利用した炭素-セラミックス複合材の開発	1,500 千円
	デジタルプロセッシングとバイオ・アコースティクスの融合展開	1,800 千円
	バイオエタノールの基礎燃焼特性解明に関する研究	1,300 千円
	糸の構造に基づく衝突振動の一般的な解析法の開発	1,200 千円
	高効率反応場の構築を目指した異方性材料利用技術の開発	1,300 千円
	大分地域における災害に強い住環境整備支援事業	1,300 千円
	ヒューマノイドロボット実験・デモンストレーション設備	7,350 千円
	地域結集型プロジェクト準備費	500 千円
	科学研究費補助金の採択に繋がる事業	790 千円
	小 計	20,140 千円

(出典：工学部総務係資料)

(資料 4-1-6:「学部長裁量経費採択状況 (研究関係のみ抜粋)」)

年 度	事 項	金 額
16	機械環境アメニティーの構築に関する研究プロジェクト	2,000 千円
17	運動と感覚に関する福祉工学的解析と福祉機器要素材料開発に関する教育研究	2,000 千円
18	建築教育研究環境改善プロジェクト	2,000 千円
	地球温暖化ガスの排出量削減のための機械システムの高性能化に関する研究	2,000 千円
19	生体工学および福祉工学分野における教育および研究の基盤設備プロジェクト	2,000 千円
	ナノメータサイズの炭素繊維を用いたナノアクチュエーター材料創製のための調査研究	400 千円

(出典：工学部総務係資料より抜粋)

3 研究成果公表・学術賞受賞状況

工学部の教員の研究成果は、主に学会論文として公表されている(資料 4-1-7:「論文等の公表状況」)。

平成 17 年度に査読付き論文数と講演論文数がともに平成 16 年度より減少している一方で、特許件数では大幅な増加が認められる。その理由として、平成 16 年度に職務発明規定が制定されていることから、知財に関する環境や認識の変化が一因として推測される。なお、平成 18 年度以降は各論文・著書数、特許件数ともに再び増加傾向を回復している。

工学部教員の論文は、権威ある学会論文誌・梗概集や国際学会プロシーディングス等に掲載されている(資料 4-1-8:「論文誌の代表例」)。なお論文誌は多岐に亘り、研究の広がりを表す。

また、平成 16 年度 4 件、17 年度 10 件、18 年度 20 件、19 年度 11 件の学会賞等の受賞がある。代表例は、日本化学会欧文誌論文賞、日経 BP 技術賞、木材加工技術賞、木質材料・木質構造技術基金賞、炭素材料学会学術賞・論文賞などである(大分大学 VBL ニュース、H19 工学部研究委員会調査)。

(資料 4-1-7:「論文等の公表状況」)

年 度	査読付き論文数 (うち英語論文数)	講演論文数	著書	特許申請 件数
16	344(284)	830	1	3
17	251(200)	580	3	17
18	468(198)	840	16	21
19	450(206)	900	21	26

(出典：工学部研究報告第 52, 54 号, 19 年度工学部研究委員会調査)

(資料 4-1-8:「論文誌の代表例」)

○論文誌-査読付き論文

日本機械学会論文集、JSME International Journal、AIAA Journal、電気学会論文誌、日本 AEM 学会誌、静電気学会誌、日本応用磁気学会誌、IEEE Transaction on Magnetics、医療情報学、情報処理学会論文誌、Electronics and Communications in Japan、Journal of Photochemistry and Photobiology、Biometals、Applied Chemistry、日本建築学会構造系論文集、Applied Acoustics、都市計画論文集、Journal of Timber Engineering、Tribology Transaction、日本臨床バイオメカニクス学会誌、ライフサポート、Materials Transactions、International Journal of Signal Processing ほか

○論文誌-講演論文

日本材料学会学術講演会講演論文集、日本機械学会年次講演会講演論文集、電気関係学会九州支部連合大会、計測自動制御学会システム・情報部門学術講演論文集、静電気学会講演論文集、Digests of the IEEE International Magnetics Conference、日本物理学会年次大会、情報処理学会全国大会、医療情報学連合大会、信学技報、情報学会インタラクショントラクション論文集、日本化学学会年会、化学工学会大会、電気化学学会大会、International Conference on Carbon、高分子学会年次大会、日本建築学会大会学術講演梗概集、日本体育学会大会予稿集、ライフサポート学会、バイオメカニズム学術講演会ほか

(出典：工学部研究報告 52, 54 号, 19 年度工学部研究委員会調査)

4 地域との連携状況

平成 16 年度から平成 19 年度まで、共同研究と受託研究の件数はともに増加している。共同研究については県内企業との連携が 58%~71%、受託研究も県内を含む九州内企業等との連携が 54~68%と、ともに過半数を超えている(資料 4-1-9:「共同研究と受託研究件数(県内、九州内企業等との連携数)」)。

(資料 4-1-9:「共同研究と受託研究件数(県内、九州内企業等との連携数)」)

年 度	共同研究数(県内、大 分県を除く九州内)	受託研究数(県内、大 分県を除く九州内)
16	32(23, 3)	12(7, 0)
17	38(22, 3)	13(7, 0)
18	51(30, 4)	22(9, 6)
19	52(29, 5)	27(10, 7)

(出典：研究・社会連携課資料)

5 国際的活動状況

上記 3 で示したように、工学部教員の公表した査読付き論文のうち英語論文の占める割合は約 40%以上(198~284 編, 1.5~2.5 編/人・年)である。

さらに各年度、6 名以上の外国人を客員研究員や客員教授として正規に受入れるとともに、平成 16 年度を除き 3 件以上の国際学会・シンポジウムを工学部教員が中心となって主催・共催している(資料 4-1-10:「外国人研究員受入と国際学会・シンポジウム開催状況」)。

(資料 4-1-10:「外国人研究員受入と国際学会・シンポジウム開催状況」)

年 度	外国人 客員研究員 受入数(人)	外国人 客員教授 受入数(人)	国際学会・ シンポジウム 開催件数(件)
16	6	1	0
17	6	3	3
18	3	3	7
19	2	4	6

(出典：教員評価入力データ、工学部総務係資料, H19 年工学部研究委員会調査)

また、教員の学会講演や国際共同研究等を目的とする海外渡航も活発で、例年教員一人当たり平均 0.8 回程度、海外での研究活動を行っている（資料 4-1-11：「教員の海外渡航状況」）。

（資料 4-1-11：「教員の海外渡航状況」）

年度	出張（公費）	研修（私費）
16	86	19
17	89	7
18	80	12
19	77	6

（出典：工学部総務係資料）

6 多様なメディアによる情報発信状況

工学部教員は、所属学会の発行する学術誌や国際学会論文誌などで研究成果を公表している。また、大分大学工学部研究報告を平成 17 年度までは冊子で年 2 回、平成 18 年度からは年報的な情報も集約した CD として年 1 回発行し、教員の研究活動成果の公表や情報公開の場としている。

以上のように、科学研究費申請数・採択数、受託研究・共同研究の実施状況、研究成果公表、地域や国際的活動、多様な情報発信状況について、学部目的、「世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を養成する」「物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し、国際的に評価されるとともに次世代の先端技術に繋がる独創的な研究を推進する」に照らして活発に実施されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

- 1 「観点 研究活動の実施状況」のうち、科学研究費補助金申請・採択状況が水準を上回る：

平成 18 年度に科研費プロジェクトを開始し平成 19 年度申請件数（18 年度申請）採択件数が改善しており、平成 19 年 4 月 27 日付け文部科学省公表資料「平成 19 年度科学研究費補助金の配分について（速報値）」によれば、大分大学への配分金額の伸びは 23.2%と、これは 3 つの単科大学を除けば国立大学法人中第 1 位の数値で、主に工学部の 36,900 千円（75%）増によるものと認められる。

以上、研究活動の礎である科学研究費の獲得状況は大きく改善向上しており、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウムと国民、地域や内外の産業界からの期待を上回っている。

- 2 「観点 研究活動の実施状況」のうち、科学研究費を除く外部資金獲得状況が水準を大きく上回る：

共同研究・受託研究について、平成 16 年度の 44 件から平成 18 年度の 79 件へと約 80%増加している。また、JST（地域結集型および CREST）や NEDO、経済産業省開発事業、の大型外部資金 5 件の獲得も果たし活発な研究活動の証しである。さらに、うち 4 件が平成 19 年度開始事業で、今後のさらなる展開が期待できる。

従って、外部資金申請・採択状況は優れており、地域との共同研究を通じた連携も活発で産業界に十分貢献しており、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウム、国民と地域や内外の産業界からの期待を大きく上回っている。

- 3 「観点 研究活動の実施状況」のうち、研究成果公表状況が水準を上回る：

学会誌等に公表された査読付き論文数は、平成 16 年度から平均 380 編／年、一時的に減少した平成 17 年度でも 251 編／年と教員一人平均 2.2 編、平成 19 年度は 450 編

／年と教員一人平均 4.0 編を上回る。また講演論文数も 580 件～900 件の間で推移し、平成 19 年度は平均 8 件以上の講演を果たしている。

ただし、公表論文数は査読付き、講演共に平成 16 年度に比べ平成 17 年度はそれぞれ減少している。一因として、工学部では特許を論文と同等の重要な業績とする認識が一般的となり、全学でも平成 16 年度に職務発明規定が制定されたためと推察される。規定制定直後の平成 17 年度は特許申請件数が 3 件から 17 件へと急増し、平成 18 年度以降は論文・著書数、特許申請件数ともに増加傾向に転じている。

従って研究成果公表状況は十分に活発で、様々なメディアを通じて本学部の独創的な研究成果を論文・著書や特許として地域から世界へ発信し、本学部の存在感を十分にアピールしており、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウム、人類及び国民と地域や内外の産業界からの期待を上回っている。

4 「観点 研究活動の実施状況」その他：

学会への所属、学内資金の配分、地域や国際的活動、情報発信、の各状況について、平成 16 年度から平成 19 年度まで毎年 6 名以上の外国人研究員を受け入れ、教員一人平均 0.8 回／年の海外渡航を果たすなど、工学部教員は独創的な研究成果を地域から世界へ発信し本学部の存在感を十分にアピールしており、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウム、人類及び国民と地域や内外の産業界からの期待を上回っている。

以上のことを総合して、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

工学部教員の研究業績のうち 20 件が S, SS と評価された。S, SS としての判断理由は、権威ある学協会（日本化学会や日本建築学会、炭素材料学会、日本コンクリート学会など）からの顕彰、権威ある内外学会での基調講演・招待講演、JST, NEDO などでの大型外部資金採択、地域企業・社会への顕著な貢献若しくは産業界へ資するところが大きく公開まで至った特許である。

まず、学術的意義で S と判断された業績は 11 件である。これらは全て工学部の目的に沿い「物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し、国際的に評価されるとともに次世代の先端技術につながる独創的な研究を推進」した成果であり、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウム、人類及び国民からの期待に応える成果が上がっている。

同様に、学術的意義で SS と判断された業績は 4 件である。まず、業績（業績番号 82-4-1007）は、革新的な圧力センサーの開発に成功したもので、権威ある国際学会から日本人グループとして初の論文賞を授与されている。続いて、業績（業績番号 82-4-1011）は、世界で初めて炭素繊維をナノサイズまで微小化した研究で炭素繊維の構造モデルに革新的知見をもたらすものとして、権威ある学会から学術賞を授与されている。また、業績（業績番号 82-4-1019）は、スーパーコンピューティングにより世界最大規模の音場シミュレーションに成功したもので、当該分野の権威者から権威ある海外学会での基調講演を依頼されている。最後に、業績（業績番号 82-4-1020）は、画期的な高機能分子の発見と免疫への応用に関する研究で、JST の CREST（研究経費約 1.8 億円）獲得を果たしている。即ち、これら 4 件の業績は工学部の目的である「物質・環境・情報を柱とした学際的分野に挑戦し、国際的に評価されるとともに次世代の先端技術につながる独創的な研究を推進」した顕著な成果で世界をリードしており、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウムからの期待を上回っている。

一方、JST, NEDO などでの大型外部資金採択、地域企業・社会への顕著な貢献若しくは産業界へ資するところが大きく公開まで至った特許により社会、経済、文化的意義で S と判断された業績は（業績番号 82-4-1004, -1005, -1018）の 3 件である。いずれも NEDO などの地域連携を目的とした大型の競争的資金を獲得しており、工学部の独創的知財をもって地域産業の活性化に大きく貢献している。従って、工学部の理念である「世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献する」を実現したものとして、国民と地域、産業界から受ける期待を上回っている。

さらに、（業績番号 82-4-1002）は、学協会から「地域貢献優秀賞」として表彰された業績で、研究プロジェクトの成果が高等学校をはじめ地域で活用されていることから、社会、経済、文化的意義で S と判断している。これらについても、上記の工学部の理念を実現したものとして、人類及び国民、地域、産業界から受ける期待に十分応えている。

なお、地域特産品を利用し地域企業との連携から生まれた知的成果が、環境重視の愛知万博（愛・地球博）における日本館に採用された研究業績（業績番号 82-4-1017）は、工学部の研究の柱の一つである「環境」に関わり、中期目標「大分の地から世界へ発信する」を実現した極めて優れた業績であり、特に社会、経済、文化的意義を重視し SS を付与した。即ち、「科学技術の創造による地域と世界への貢献」を果たしたものとして、人類及び国民、地域、産業界からの期待を大きく上回っている。

併せて、前述の（業績番号 82-4-1013, -1014）は、学術的意義を優先し S として選定しているが、大型の競争的資金である JST の地域結集型研究開発プログラムにより新産業の創成を行っており、地域、産業界からの期待にも十分応えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

- 1 学術的意義で選定された 15 件の業績は、内外の権威ある学会から高く評価されており、また、SS と判断された 4 件については当該分野を世界的にリードする水準にあり、基幹的学会、分野横断的学会、論文誌、国際学会・シンポジウム、人類及び国民からの期待を大きく上回っている。
- 2 新産業創成を目指した地域との共同研究プロジェクトに関わる 5 件の業績（業績番号 82-4-1013, -1014, -1004, -1005, -1018）は、15,660 千円～11 億円の大型競争的資金を JST や NEDO から獲得しており、工学部の理念である「世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献する」を極めて高い水準で実現したものとして、人類及び国民、地域と産業界からの期待を大きく上回っている。
- 3 愛・地球博の日本館に採用された研究（業績番号 82-4-1017）は、学術と文化の両面で評価でき、また、本学の中期目標、「次世代の先端技術に繋がる独創的な研究を推進」したその成果が基幹的学会と分野横断的学会からの期待に十分に応えており、さらには「科学技術の創造による地域と世界への貢献」を極めて高い水準で実現しており、基幹的学会、分野横断的学会、人類及び国民、地域、産業界からの期待を大きく上回っている。

以上のことを総合して、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「科学研究費申請・採択率」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度，科学研究費申請及び採択件数は，それぞれ 113 件及び 21 件へと前年に比べ大きく低下した。これを改善するため，対策として同年度に科研費プロジェクトを開始した結果，平成 19 年度申請件数（18 年度申請）は 122 件へと増加し，また，採択件数も 36 件と平成 16 年度とほぼ同数となった。特に，これらの中に基盤研究(A)が 2 件含まれるなど，配分金額の上では平成 16 年度の 21%増を果たし，大きく改善向上している。なお，平成 18 年度から平成 19 年度への大分大学全体の配分金額の伸びは 23.2%で，これは 3 つの単科大学を除けば国立大学法人中第 1 位である。（資料 4-1-2：「科学研究費申請・採択状況」P4-3）

② 事例 2 「論文数・特許件数」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化後，平成 17 年度の査読付き論文数と講演論文数は，ともに平成 16 年度より減少した。平成 16 年度中に職務発明規定が制定されたところ，特許申請件数が平成 16 年度の 3 件から平成 17 年度は 17 件へと急増するとともに，平成 18 年度以降の論文の公表状況は改善した。結果的に，公表した査読付き論文数は法人化直後の平成 16 年度の 344 編から平成 19 年度では 450 編へと 30%増加，口頭発表論文数も 830 編から 900 編へと増加した。また，特許申請件数も 3 件から 26 件へと大幅に増加し，その中から既に商品化とに繋がった研究も生まれている。従って，公表論文数・特許件数ともに大きく改善向上している。（資料 4-1-7：「論文等の公表状況」P4-6）

③ 事例 3 「外部資金獲得状況」(分析項目 I， II)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化後，NEDO や JST など 5 件の大型外部資金を獲得している。特に，平成 19 年度は 4 件の大型外部資金を獲得し地域との連携を中心にさらなる研究展開を行っており，大きく改善向上している。（資料 4-1-4：「大型外部資金獲得状況」P4-4）

④ 事例 4 「学長裁量経費の重点配分による研究活動の促進」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年度より，学長裁量経費を重点配分し，本学部の研究目的に沿った研究促進を図った。この取組により，当該経費による研究が平成 16 年 2 件，平成 17 年度 3 件，平成 18 年度 7 件，平成 19 年度 6 件と増加傾向が認められ，水準の向上があったと判断される。（資料 4-1-5「学長裁量経費採択状況」P4-5）

5. 福祉社会科学研究科

I	福祉社会科学研究科の研究目的と特徴	・・・ 5－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 5－3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・・・ 5－3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・・・ 5－7
III	質の向上度の判断	・・・ 5－10

I 福祉社会科学研究科の研究目的と特徴

1 本研究科特性を生かした積極的な研究活動の推進

本研究科は、21 世紀に相応しい福祉社会構築を目指す独立研究科である。特に現代の少子高齢、脆弱なコミュニティの状況等から多様化、複雑化している福祉問題の実践的な解決を図り、社会の要請に応える高度専門職業人の養成と新たな学問領域「福祉社会科学」を拓くために、平成 14 年に設立された。研究科では、人間社会福祉政策分野及び人間福祉分野という 2 つの特徴ある教育研究分野を擁し、この体制整備とともに、教員は、研究機関、自治体、福祉現場等と連携しながら、研究資金を活用して各専門分野での研究と分野を横断する共同研究の推進に努めている。これは、中期目標に記載する大学の基本的な目標の「大分大学の基本理念」及び「研究の目標」に関連するものである。

2 理論と実践の統合と融合

本研究科は、福祉社会に寄与する高度専門職業人養成を進める中、福祉社会科学の確立に向けて理論と実践の統合・融合を図るべく多元的・総合的な研究を推進している。これは、中期目標の「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に関連するものである。

3 グローバルな視点に立つ研究の推進

現代社会におけるグローバル化の進展に伴い、国内にとどまらず、国際的に複雑な生活困難事象が共通して発生している。それ故、内外の研究者による共同研究がより一層重要になってきており、国内外の研究交流を促進する研究体制の整備を目指している。これは、中期目標の「研究実施体制等の整備に関する目標」に関連するものである。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、大学院生や修了生、自治体をはじめとする福祉及び保健・医療領域等公私機関、地域の関係者である。その期待は、研究実績を基礎にして地域の専門職教育、修了生のリカレント教育の推進、地域調査や地域分析など社会の要請に対応し、関係者及び地域社会との協働を通して、幅広い研究活動に取り組むことである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1) 研究活動の実施状況

- ① 研究業績 (『大分大学大学院福祉社会科学研究科紀要』, その他の研究成果)

本研究科で刊行している『大分大学大学院福祉社会科学研究科紀要』の各年度の掲載内訳は下表の通りである(資料 5-1-1:『紀要』掲載内訳)。論説の掲載件数は増加傾向にある。

(資料 5-1-1:『紀要』掲載内訳)

年度	論説	研究ノート	資料	報告	書評
平成 16 年度 (2～3 号)	3	4	0	1	0
平成 17 年度 (4～5 号)	7	1	1	0	0
平成 18 年度 (6～7 号)	6	0	3	0	0
平成 19 年度 (8～9 号)	10	0	0	0	0

注: ① 平成 16 年度 3 月より年間 2 号刊行。

② 平成 17 年度より査読制導入。

③ 各年度末刊行号の末尾に, 研究科教員の研究成果や学会発表状況, 外部研究資金獲得状況, 学会活動状況等一覧として掲載。

④ 紀要の目次は, 研究科の公式ホームページにおいて, 日本語及び英語で公開。

(出典:『紀要』各号)

その他の研究成果は, 次のとおりである(資料 5-1-2:その他の研究成果)。論説をはじめとして, 着実かつ旺盛に研究成果を刊行している。

(資料 5-1-2:その他の研究成果)

年度	論説	単著	共著	資料	書評
平成 16 年度	23	2	7	0	0
平成 17 年度	21	0	0	0	4
平成 18 年度	30	0	3	3	1
平成 19 年度	11	0	8	1	0

(出典:『紀要』各号)

以上,『大分大学大学院福祉社会科学研究科紀要』及びその他の研究成果において, 研究成果が着実に上がり, 研究目標に沿った研究活動が活発に行われている。

- ② 学会等における研究報告

学会等における研究報告について, 過去 4 年間の状況は以下のとおりである。一定の報告件数を保持している(資料 5-1-3:学会等における研究報告)。

(資料 5-1-3:学会等における研究報告)

年度	報告者数	件数
平成 16 年度	5	11
平成 17 年度	8	13
平成 18 年度	8	13
平成 19 年度	4	8

(出典:『紀要』各号)

③ 研究会の定期的開催

本研究科では、教員、院生、修了生を構成員とする「福祉社会科学部研究会」を定期的に開催し、個人研究や共同研究の成果発表、国際的な研究交流の活動を推し進めている。

④ 国際的な研究交流

本研究科の研究活動の特色のひとつは、活発な国際交流による教育・研究の促進を研究科が組織的に行ってきた点にある（資料 5-1-4：国際的な研究交流：交流大学と共同研究テーマ）。

（資料 5-1-4：国際的な研究交流：交流大学と共同研究テーマ）

年度	交流大学（国名）	共同研究事業等
平成 17 年度～	メーラダーレン大学 （スウェーデン）	ローカルコミュニティにおける高齢者の生活支援に向けた国際共同研究
平成 17 年度～	江南大学 （韓国）	ドメスティック・バイオレンスに関する支援システム構築のための基礎的研究

（出典：教育支援課資料）

⑤ 福祉科学研究センター（学内共同研究施設）と共同した研究活動の推進

福祉科学研究センターとの共同研究を通して、福祉社会科学の研究の促進を図っている（資料 5-1-5：福祉科学研究センターとの共同研究事業）。

（資料 5-1-5：福祉科学研究センターとの共同研究事業）

年度	事業名	共同研究内容
平成 19 年度	第 11 回大分大学福祉フォーラム（福祉科学研究センター主催）	本研究科担当准教授がシンポジウムの企画に加わり、研究成果を発表
平成 19 年度～	福祉科学研究センター「福祉のまちおこし事業」	本研究科担当准教授が研究員として事業の企画・運営に参画

（出典：教育支援課資料）

2) 研究資金の獲得状況

① 学長裁量経費の獲得状況

学長裁量経費の獲得状況は、下表の通りである（資料 5-1-6：学長裁量経費の獲得状況）。

（資料 5-1-6：学長裁量経費の獲得状況）

年度	申請件数 （件）	採択件数 （件）	金額 （千円）	採択事業名
平成 16 年度	1	0	0	
平成 17 年度	2	1	600	○第 2 回福祉専門職講座（社会福祉実践の価値と倫理を考える Part 2）
平成 18 年度	1	1	600	○第 3 回福祉専門職講座（福祉専門職とコミュニティ）
平成 19 年度	2	2	2,450	○第 4 回福祉専門職講座（地域福祉を推進するエンパワメントの具体的な技法とは）、 ○福祉社会科学教育の拠点形成に向けた国際共同教育カリキュラム作成への取り組み——日本・スウェーデンの福祉実践現場のフィールドワークと E-Learning システムの活用を基本として

（出典：教育支援課資料）

② 研究科長裁量経費の獲得状況

研究科長裁量経費の獲得状況は、下表の通りである（資料 5-1-7：研究科長裁量経費の獲得状況）。これにより教員の個人研究及び共同研究を促進してきている（成果は紀要や研究科研究会発表）。

（資料 5-1-7：研究科長裁量経費の獲得状況）

年度	申請件数（件）	採択件数（件）	金額（千円）
平成 16 年度	5	5	2,800
平成 17 年度	1	1	185
平成 18 年度	2	2	600
平成 19 年度	8	8	4,915

（出典：教育支援課資料）

③ 科学研究費補助金の申請・交付状況

科学研究費補助金の研究科専任教員 12 名の申請・採択件数は、申請件数は増加傾向にあり採択件数も多い（資料 5-1-8：研究科専任教員の科学研究費補助金の申請・交付状況）。共同研究の申請題目は次の通りである（資料 5-1-9：研究科担当教員の共同研究プロジェクトによる科学研究費補助金の申請）。

（資料 5-1-8：研究科専任教員の科学研究費補助金の申請・交付状況）

年度	申請件数（件）	採択件数（件）	金額（千円）
平成 16 年度	6	4	3,500
平成 17 年度	9	7	5,500
平成 18 年度	9	6	5,600
平成 19 年度	11	4	5,450

（出典：教育支援課資料）

（資料 5-1-9：

研究科担当教員の共同研究プロジェクトによる科学研究費補助金の申請）

年度	申請題目	種別
平成 17 年度	社会福祉基礎構造改革の多角的検証——利用者本位の視座を問う	基盤研究（C）
平成 18 年度	福祉社会科学の構想——社会福祉基礎構造改革の多角的検証を通じて	基盤研究（C）
平成 19 年度	福祉社会実現に向けた「福祉社会科学」開拓の試み——実証研究と国際比較を踏まえた新たな学際領域の必要性和可能性の検証	基盤研究（C）
平成 20 年度	少子高齢社会における家族と福祉モデルのあり方に関する研究	基盤研究（B）

（出典：教育支援課資料）

④ その他の外部資金の獲得や共同研究の受入

その他の外部資金の獲得や、共同研究の受入も活発に行われている（資料 5-1-10：その他の外部資金の獲得や共同研究の受入）。

(資料 5-1-10：その他の外部資金の獲得や共同研究の受入)		
実施年度	事業名及び成果	受入元
平成 16～ 17 年度	「保健医療福祉の狭間におかれる人々の生活困難についての研究」（研究報告書：『保健医療福祉の狭間におかれる人々の生活困難についての研究』平成 17 年 7 月）	みずほ財団
平成 18～ 19 年度	「生活課題実態調査」（調査報告書：『生活課題調査報告書』平成 19 年 9 月）	大分県社会福祉協議会
(出典：教育支援課資料)		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科における研究活動は、研究業績及び学会報告の件数が着実かつ増加傾向にあることから、活発な実施状況にあると言える。個人や共同での科学研究費補助金の申請・採択状況も非常に旺盛で、活発な研究活動の実施を裏付けている。本研究科の「福祉社会科学」の確立を目指して、社会科学諸分野からの多角的な福祉へのアプローチが取り組まれている。研究実績の内容は、理論と実践、グローバルとローカルといった局面を架橋したものが多く、本研究科の特徴が表れている。プロジェクト形式を軸とした共同研究や受託研究も活発で、それらを通して、本研究科の研究活動の対象、かつ、パートナーでもある地域の自治体や福祉・医療関連機関等の関係者との交流も盛んである。

以上により、想定する関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

① 多元的アプローチによる「福祉社会科学」の確立

研究目的1「多元的アプローチによる『福祉社会科学』の確立」については、社会福祉分野からのアプローチによる研究がまず挙げられる。(業績番号 82-5-1001)は、福祉分野における価値体系を明らかにし、社会福祉基礎構造改革のマクロ政策レベルから対人援助のミクロレベルで展開される価値の構造的な作用を明示した。同研究は日本社会福祉学会や日本社会福祉理論実践学会の学会誌において「価値の可視化」を進める研究として高い評価を得ている。同時に韓国江南大学の「国際セミナー」に招待され、同じく高い評価を受けた。こうした経緯を経て、家族を軸とした国際共同研究が動きだし、福祉社会科学への重要性の認識が国内外で浸透しつつある。

これに加えて、安全・安心な社会を作るための法学アプローチ、地域の歴史解明から接近した歴史学的アプローチなどがある。前者は、防災福祉の観点から災害時の要援護者の避難支援のあり方について、この分野では希少な法律分野からの包括的な検討し、そのガイドラインは防災学者や自治体から評価を受けている。後者の研究は、地域の歴史社会的特性を解明しており、地域における福祉社会の歴史社会構造を明らかにする上で欠かせない研究であり、新たな試みとして歴史学者及び自治体から評価を受けている。これらはいずれも福祉を対象にしながら、各分野の研究手法を駆使して生活・社会を対象にした福祉課題に接近しており、こうした研究を包括化したものが「福祉社会科学」である。

② 複雑な社会事象の解明と福祉社会の設計

研究目的2「複雑な社会事象の解明と福祉社会の設計」では、まず、県社会福祉協議会委託の「生活課題実態調査」による18,000のサンプルデータを使い、大分県下18の地域福祉の課題抽出とコンサルテーション活動を行った。この結果から、社会福祉協議会において高い評価を得ている。

また、市町村合併に伴い地域の福祉サービスの変容を解明した研究では、合併後の福祉サービスの機能向上・低下を分析し総合的な評価を行っている。同時に、住民と福祉サービス評価の不一致の解明にも着手しており、福祉社会学会において高い評価を受けている。

地域における福祉社会の構築を進める一方、ハラスメントを解決・予防する制度設計を示している研究があり、その成果は、キャンパス・ハラスメントの先進的かつ最高水準の対策として、キャンパスセクハラ全国ネット(1997年設立)から高い評価を受け、お茶の水女子大や福岡教育大で本対策が採用された。

③ 少子高齢社会における家族と福祉に関する研究の推進

研究目的3「少子高齢社会における家族と福祉に関する研究の推進」では、韓国、スウェーデン、アメリカの3大学の研究者と家族福祉に関する共同研究の準備を行っている。研究科で開催している福祉社会科学研究会にて両大学の研究者と研究資源の情報交換や研究の方向性についての議論を行っている(資料5-1-11:福祉社会科学研究会の開催(国際共同研究関連分))。県内の福祉専門職や研究科修了生からスキルアップに繋がったとの高い評価を受けている。

(資料 5-1-11：福祉社会科学研究会の開催（国際共同研究関連分）)

開催日	所属・報告タイトル
2006. 3. 26	スウェーデン メーラダーレン大学 “Intercultural Competencies as a Means to Manage Intercultural Interactions in Social Work” メーラダーレン大学 “Old People and a Local Context ; A Study in a Swedish Local City” 大分大学「福祉社会科学研究の基本的な枠組みについて」
2006. 11. 13	韓国 江南大学校社会福祉学部長・研究科長，江南大学校名誉教授・江南大学校総合社会福祉会館館長，大分大学「研究科紹介および日韓国際共同研究に向けての取り組み」
2008. 01. 24	アメリカ合衆国 デンバー大学教授，デンバー大学非常勤講師「アメリカにおけるソーシャルワークの現状と課題」 大分大学「福祉社会科学研究の紹介」 大分大学「日本におけるソーシャルワークの価値研究」

(出典：研究科国際交流委員会記録)

両大学へは研究科長をはじめ教員を派遣して共同研究に向けた調整・協議を行っている。こうした江南大学のハンの研究やメーラダーレン大学のホーカンの研究は邦訳して紀要にて紹介した（資料 5-1-12：共同研究に向けた紀要掲載論文）。アジア・欧米を通じた家族変容の国際比較研究は多様な分野の研究者からなる本研究科の多元的なアプローチによる理論的実践的な分析の枠組みは，本研究科の独自性を確立することになると考えられる。メーラダーレン，江南両大学の研究者から福祉社会科学的なアプローチへの評価を得ており，新しい研究交流が始まった。

(資料 5-1-12：共同研究に向けた紀要掲載論文)

紀要号数	出版年月	論文名
2 号	2005. 01	「福祉社会科学研究の構想—スウェーデンでのフィールドワークを通して見えてきたもの」
3 号	2005. 03	「福祉社会科学研究科カリキュラム開発調査研究報告—アメリカ・ソーシャルワーカーの雇用状況と職務に関する意識調査—」
7 号	2007. 03	「コミュニティを基盤としたソーシャルワークの課題と展望」 「21 世紀の福祉社会を考える—スウェーデンの地方自治体の取り組みに学ぶ」
9 号	2008. 03	「家族間暴力の研究(1)—韓国のドメスティック・バイオレンス対策—」

(出典：福祉社会科学研究科『紀要』)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究目的 1 に対しては，今日の新しい社会状況の中で発生する福祉課題に対して，社会福祉学，法学，歴史学といった分析に加えて社会学，経済学，経営学等からの研究業績も多数あり，従来の福祉科学にとどまらない福祉社会を構築する社会科学としての確立の基礎固めができています。成果の状況は非常に優れており，学会の研究水準，地域福祉専門職の教育訓練・啓発，自治体の政策立案等の期待をそれぞれ上回っていると判断できる。

研究目的 2 に対しては，多元的な分析手法を活かした地域福祉コンサルティング活動，

市町村合併の福祉効果分析，ハラスメント抑止の制度設計を行っており，これらを基に福祉社会の制度設計が実践的に活かされている。成果の状況は非常に優れており，社会福祉協議会の施策，大学のセクハラ対策指針等の期待をそれぞれ上回っていると判断できる。

研究目的３に対しては，準備段階での研究情報の交換や，個別レベルにおいて家族の変容に関する業績がある。成果の状況は非常に優れており，地域福祉専門職および研究科修了生の教育訓練・啓発，海外研究者と新研究領域の開発といった期待をそれぞれ上回っていると判断できる。

以上を総合して，関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科の研究活動に関しては、特に中期目標・中期計画策定を契機に、本研究科の持つ様々な国際関係を活用すると共に、学内学部やセンター等との協働体制の構築に活発に取り組んできた。評価時点では、以下のような事例に代表される研究活動の協働体制が確立された。以上から、本研究科の研究活動の質に関しては大きく改善していると判断する。

① 事例1 「国際交流・共同研究・協働プロジェクト関係の推進と実績」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、法人化当初には行われていなかった国際交流や共同研究、協働プロジェクトが推進した(資料 5-1-4: 国際的な研究交流: 交流大学と共同研究テーマ P5-8, 資料 5-1-6: 学長裁量経費の獲得状況 P5-4, 資料 5-1-11: 福祉社会科学部研究会の開催(国際共同研究関連分) P5-8, 資料 5-1-12: 共同研究に向けた紀要掲載論文 P5-8, 別添資料 5-2-1: 国際交流委員会記録, 別添資料 5-2-2: ホームページ掲載一覧)。以上から、実績は下記のように、国際交流等が大きく推進したことがわかる(資料 5-1-13: 「国際関係実績」)。

(資料 5-1-13: 「国際関係実績」)		(平成 18-19 年度実施)		
	国際交流 (件)	共同研究 (件)	国際協働 プロジェクト (件)	国際交流協定締結
スウェーデン・ メーラダーレン大学	3	0	1	締結
韓国・江南大学	3	2	0	締結
アメリカ合衆国・ デンバー大学	2	0	0	—
合計	8	2	1	—

* 国際交流: 講座・講演・研究会開催等

(出典: 研究科国際交流委員会記録)

② 事例2 「地域及び社会との連携の推進」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、法人化時点ではほとんど行われていなかった地域及び社会との連携や推進について積極的に取り組んでいる。平成 19 年度末現在で、福祉科学センターと大分県社会福祉協議会との協働に基づいて新規に 2 件、地域社会と連携した取組を行っている(資料 5-1-5: 福祉科学研究センターとの共同研究事業 P5-4, 資料 5-1-10: その他の外部資金の獲得や共同研究の受入 P5-6)。

以上の根拠を踏まえ、本研究科における研究活動の状況は、国際的・国内的に十分な進捗を果たしており、大きく改善していると判断するものである。